

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年9月1日
(第48期)	至	平成21年8月31日

株式会社ファーストリテイリング

(E03217)

第48期（自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファーストリテイリング

目 次

頁

第48期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【販売及び仕入の状況】	12
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	30
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	36
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第48期（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 柳井 正
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北1丁目13番12号（東京本部）
【電話番号】	03(6272)0050（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 徳永 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高 (百万円)	383,973	448,819	525,203	586,451	685,043
経常利益 (百万円)	58,607	73,138	64,604	85,698	101,308
当期純利益 (百万円)	33,884	40,437	31,775	43,529	49,797
純資産額 (百万円)	182,349	240,479	243,283	264,014	261,413
総資産額 (百万円)	272,846	379,655	359,770	404,720	463,285
1株当たり純資産額 (円)	1,791.61	2,240.77	2,357.79	2,572.09	2,550.86
1株当たり当期純利益 (円)	331.99	397.38	311.98	427.38	488.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	397.26	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.8	60.1	66.7	64.7	56.0
自己資本利益率 (%)	19.7	19.7	13.6	17.3	19.1
株価収益率 (倍)	25.4	27.6	21.8	26.0	22.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,398	57,477	18,847	87,336	59,214
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△16,823	△41,907	△28,783	△15,421	△34,273
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,854	1,932	△12,759	△19,054	△16,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	121,061	141,404	119,216	169,888	169,574
従業員数 (人)	2,668	3,990	6,514	8,054	11,037
(外、平均臨時雇用者数)	(11,203)	(12,621)	(14,274)	(12,681)	(13,992)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月	平成21年 8 月
売上高又は営業収益 (百万円)	365,305	90,470	51,276	51,078	19,228
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	58,200	32,444	42,382	37,550	△1,344
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	34,110	25,338	36,086	27,469	△7,970
資本金 (百万円)	10,273	10,273	10,273	10,273	10,273
発行済株式総数 (株)	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	188,319	202,273	224,619	238,048	206,692
総資産額 (百万円)	255,506	209,229	227,204	252,387	218,554
1株当たり純資産額 (円)	1,850.30	1,985.96	2,205.37	2,337.25	2,030.67
1株当たり配当額 (円)	130.00	130.00	130.00	130.00	160.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(65.00)	(65.00)	(70.00)	(65.00)	(75.00)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	334.21	249.00	354.30	269.71	△78.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	248.93	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.7	96.7	98.9	94.3	94.6
自己資本利益率 (%)	19.2	13.0	16.9	11.9	—
株価収益率 (倍)	25.2	44.0	19.2	41.3	—
配当性向 (%)	38.9	52.2	36.7	48.2	—
従業員数 (人)	1,829	145	116	271	552
(外、平均臨時雇用者数)	(10,686)	(9)	(3)	(15)	(95)

- (注) 1 第45期より営業収益を記載しております。なお、売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 第45期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年11月1日の会社分割により持株会社へ移行したことに伴うものであります。また、第45期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為記載しておりません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成17年11月1日付の会社分割により持株会社へ移行したため、第45期の平均臨時雇用者数の算定にあたっては、持株会社移行後の平成17年11月から平成18年8月までの1人1日8時間換算による平均人数を用いております。
- 5 第46期より従業員数に委任型執行役員を含めておりません。

2 【沿革】

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現代表取締役会長兼社長柳井正の実父柳井等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立いたしました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウエアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウエア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6百万円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウエア小売業に進出
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から株式会社ファーストリテイリングに変更
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恩田店（平成13年6月閉店）に業態変更し、全店をカジュアルウエア販売店「ユニクロ」に統一
平成6年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場
平成8年2月	安定した商品供給体制の確立の一環として、中国山東省にニチメン株式会社や中国企業を含む5社により山東宏利綿針織有限公司を設立
平成8年3月	ユニクロ日本国内直営店舗数が200店舗を超える（直営店205店舗、フランチャイズ店10店舗）
平成9年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が300店舗を超える（直営店309店舗、フランチャイズ店11店舗）
平成10年2月	事業拡大に対応する本部機能充実のため、本社新社屋（山口県山口市佐山717番地1）を建設し移転
平成10年11月	首都圏初の都心型店舗を東京都渋谷区に出店（ユニクロ原宿店）
平成11年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年4月	生産管理業務のさらなる充実を図るため、中国上海市に上海事務所を開設
平成12年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が400店舗を超える（直営店417店舗、フランチャイズ12店舗）
平成12年4月	東京都渋谷区に東京本部を開設
平成12年6月	FAST RETAILING(U.K)LTDを設立（平成16年8月解散決議、平成19年11月清算結了）
平成12年6月	お客様の利便性向上と当社商品の認知度向上のため、首都圏JR東日本駅内にユニクロ商品を販売する店舗を開店する業務提携を東日本旅客鉄道株式会社および東日本キヨスク株式会社と締結
平成12年10月	新たな販売チャンネル開拓とお客様の利便性を高めるため、インターネット通信販売業務を開始
平成13年4月	ユニクロ日本国内直営店舗数が500店舗を超える（直営店503店舗、フランチャイズ12店舗）
平成13年8月	迅銷(江蘇)服飾有限公司を設立
平成13年9月	FAST RETAILING(U.K)LTDが英国ロンドン市に4店舗をオープンし、英国における営業を開始
平成14年4月	ファッション性のある新しいベーシック商品を開発するデザイン力を強化するため、ユニクロデザイン研究室を開設
平成14年9月	迅銷(江蘇)服飾有限公司が中国上海市に2店舗をオープンし、中国における営業を開始
平成15年6月	東京本部を東京都大田区に移転
平成15年8月	FAST RETAILING(U.K)LTDから営業業務を引継ぐため、UNIQLO(U.K.)LTD.を設立
平成15年11月	ユニクロ日本国内直営店舗数が600店舗を超える（直営店604店舗、フランチャイズ14店舗）
平成16年1月	キャリアアパレルブランド「Theory」を展開する株式会社リンク・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス）に出資
平成16年8月	資本準備金7,000百万円を資本金に組み入れ、資本金を10,273百万円に増資
平成16年10月	ユニクロ初500坪級の大型店、ユニクロ心齋橋筋店（大阪府大阪市）を出店

年月	概要
平成16年11月	UNIQLO USA, Inc. を設立
平成16年12月	ロッテショッピング社（韓国）との間で合弁会社、FRL Korea Co., LTD. を設立
平成16年12月	商品開発力強化を目的として、UNIQLO Design Studio, New York, Inc. を設立
平成17年 3月	靴小売事業を展開する株式会社ワンゾーン（旧 株式会社靴のマルトミ）の株式を取得し、子会社化
平成17年 3月	UNIQLO HONG KONG, LIMITEDを設立
平成17年 4月	FR FRANCE S. A. S. 及びGLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S.（現 UNIQLO FRANCE S. A. S.）を設立
平成17年 5月	フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」を展開するNELSON FINANCES S. A. S.（現 Creations Nelson S. A. S.）の経営権を取得し、子会社化
平成17年 9月	「ASPESI」ブランドを展開する株式会社シールド（現 アスペジ・ジャパン株式会社）の株式を取得し、子会社化（平成20年 7月株式売却）
平成17年11月	ユニクロ事業の再強化及び新規事業の拡大を目的として、持株会社体制に移行
平成18年 2月	フランスの代表的なランジェリーブランド「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」を展開するPETIT VEHICULE S. A. S. の株式を取得し、子会社化
平成18年 3月	「ユニクロ」に次ぐブランド開発として、より低価格なカジュアル衣料品を販売する新ブランド運営会社株式会社ジーユーを設立
平成18年 3月	東京本部を東京都千代田区に移転
平成18年 4月	婦人服専門店を展開する株式会社キャビンの株式を取得し、関連会社化
平成18年 6月	ユニクロ日本国内直営店舗数が700店舗を超える（直営店703店舗、フランチャイズ17店舗）
平成18年 8月	株式会社キャビンの株式を追加取得し、子会社化
平成18年11月	婦人靴専門店を展開する株式会社ビューカンパニーに出資
平成18年11月	ユニクロ初の1000坪のグローバル旗艦店、ユニクロ ソーホー ニューヨーク店（米国ニューヨーク、ソーホー地区）を出店
平成18年12月	迅銷（江蘇）服飾有限公司から営業業務を引継ぐため、迅銷（中国）商貿有限公司を設立
平成19年 3月	ユニクロ日本初の1000坪級の大型店、ユニクロ神戸ハーバーランド店（兵庫県神戸市）を出店
平成19年11月	ヨーロッパ初のグローバル旗艦店、311 オックスフォード ストリート店（英国ロンドン）を出店
平成19年12月	韓国初の大型店舗、ユニクロ明洞店（韓国、ソウル）を出店
平成19年12月	パリ郊外ラ・デファンスにフランス初のユニクロ店舗を出店
平成20年 3月	株式会社ビューカンパニーを公開買い付けにより完全子会社化
平成20年 8月	シンガポール共和国におけるユニクロ事業拡大のため、Wing Tai Retail社と合弁会社を設立
平成20年 9月	ジーユー、ワンゾーン、ビューカンパニーの3社を経営統合し、株式会社GOVリテイリングを設立
平成20年11月	バングラデシュでの生産を目的とした合弁会社CPAT（SINGAPORE）PRIVATE LTD. 社に出資
平成21年 3月	株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを公開買い付けにより子会社化
平成21年 3月	世界的なファッションデザイナー ジル・サンダー氏とユニクロ商品のデザインコンサルティング契約締結
平成21年 4月	シンガポール共和国における1号店（タンパニーズ ワン店）をオープン
平成21年10月	世界で3番目のユニクログローバル旗艦店「パリ オペラ店」をオープン

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ファーストリテイリング（当社）、連結子会社96社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

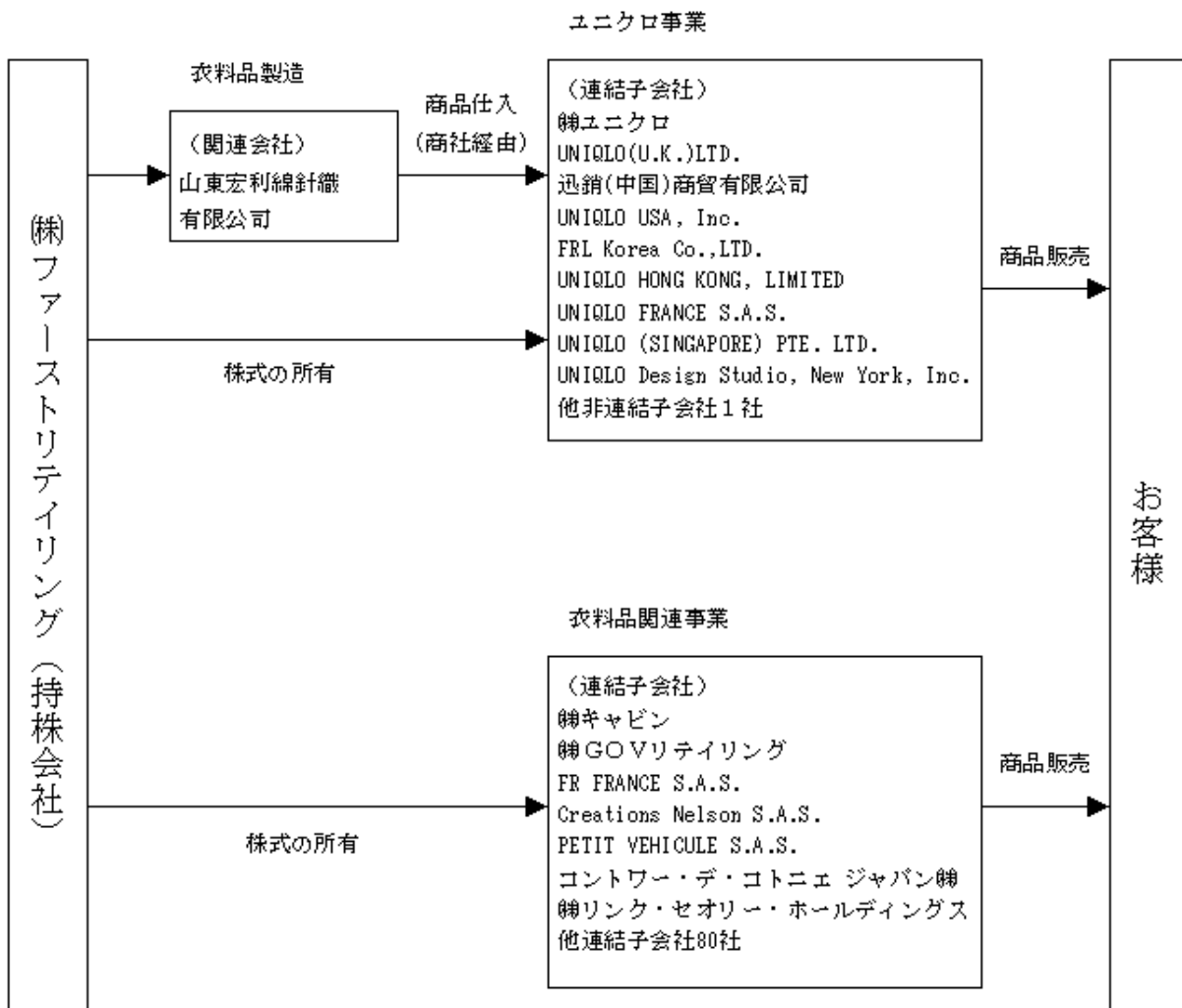
事業区分	会社名
持株会社	(株)ファーストリテイリング（当社）
ユニクロ事業	(株)ユニクロ（連結子会社）
	UNIQLO(U.K.)LTD.（連結子会社）
	迅銷（中国）商貿有限公司（連結子会社）
	UNIQLO USA, Inc.（連結子会社）
	FRL Korea Co., LTD.（連結子会社）
	UNIQLO HONG KONG, LIMITED（連結子会社）
	UNIQLO FRANCE S.A.S.（連結子会社）
	UNIQLO Design Studio, New York, Inc.（連結子会社）
	UNIQLO（SINGAPORE）PTE. LTD.（連結子会社）
	他非連結子会社1社
	衣料品関連事業
(株)キャビン（連結子会社）	
FR FRANCE S.A.S.（連結子会社）	
Creations Nelson S.A.S.（連結子会社）	
PETIT VEHICULE S.A.S.（連結子会社）	
コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)（連結子会社）	
(株)リンク・セオリー・ホールディングス（連結子会社）	
山東宏利綿針織有限公司（持分法非適用関連会社）	
他連結子会社80社	

（注） 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドの国内・海外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。

2 衣料品関連事業とは、国内・海外における衣料品の企画、販売及び製造事業等であります。

事業の系統図は次のとおりです。

[事業の系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
					当社役員の 兼任(人)	資金援助 営業上の取引
(連結子会社)						
UNIQLO(U.K.)LTD.	英国ロンドン市	20,000千英ポンド	ユニクロ事業	100.0%	1	債務保証 資金の貸付
FR FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	157,025千ユーロ	衣料品関連事業	100.0%	1	債務保証 資金の貸付
UNIQLO FRANCE S.A.S.	フランスパリ市	244千ユーロ	ユニクロ事業	100.0% (100.0%)	—	債務保証
Creations Nelson S.A.S.	フランスパリ市	2,600千ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	1	—
株式会社ユニクロ	山口県山口市	1,000,000千円	ユニクロ事業	100.0%	3	ロイヤリティ 等
UNIQLO USA, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	30,000千米ドル	ユニクロ事業	100.0%	—	債務保証 資金の貸付
FRL Korea Co., LTD.	韓国ソウル特別市	24,000,000千ウォン	ユニクロ事業	51.0%	1	—
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	中国特別行政区 香港中環	11,000千香港ドル	ユニクロ事業	100.0%	1	—
PETIT VEHICULE S.A.S.	フランスパリ市	2,000千ユーロ	衣料品関連事業	100.0% (100.0%)	1	—
株式会社キャビン	東京都千代田区	450,000千円	衣料品関連事業	100.0%	1	—
迅銷(中国)商貿有限公司	中国上海市	20,000千米ドル	ユニクロ事業	100.0%	1	—
株式会社GOVリテイリング	東京都千代田区	10,000千円	衣料品関連事業	100.0%	1	債務保証 資金の貸付
株式会社リンク・セオリー・ ホールディングス	東京都港区	6,628,198千円	衣料品関連事業	100.0%	2	債務保証
UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	6,500千シンガポール ドル	ユニクロ事業	51.0%	1	—
その他連結子会社82社	—	—	—	—	—	—

(注) 1 UNIQLO(U.K.)LTD.、FR FRANCE S.A.S.、株式会社ユニクロ、UNIQLO USA, Inc.、FRL Korea Co., LTD.、迅銷(中国)商貿有限公司、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス、Link Theory Holdings (US) Inc.、Theory LLC、Helmut Lang New York LLC、及びLink Theory Holdings (Europe) GmbHは特定子会社に該当しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 株式会社ユニクロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	538,187百万円
(2) 経常利益	106,203百万円
(3) 当期純利益	62,193百万円
(4) 純資産額	69,773百万円
(5) 総資産額	168,213百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
全社共通	11,037 (13,992)
合計	11,037 (13,992)

- (注) 1 従業員数は就業人員（委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 準社員及びアルバイト社員は、()内に1人1日8時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、従業員数は全社共通としております。
- 4 当連結会計年度の従業員の増加の主な理由は、平成21年3月に株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年8月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
552 (95)	35歳 10ヶ月	7年 9ヶ月	7,683

- (注) 1 従業員数は就業人員（委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。）であります。
- 2 準社員及びアルバイト社員は、1人1日8時間換算の人数を()内に記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当事業年度の従業員の増加の主な理由は、子会社からの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国を取り巻く経済環境としましては、リーマン・ショックによる金融危機が米国のみならず欧州やアジア各国へも波及し、実体経済は急激に失速し、企業収益は大幅に悪化しました。その結果、雇用情勢が著しく悪化すると同時に、個人所得が落ち込み、消費者の購買意欲が一層低下するなど引き続き厳しい環境となりました。

こうした経済環境ではありましたが、ユニクロ事業の大幅な増収増益、国内関連事業の採算性の改善により、当連結会計年度は、連結売上高6,850億円（前期比16.8%増）、営業利益1,086億円（同24.2%増）、経常利益1,013億円（同18.2%増）、当期純利益497億円（同14.4%増）と増収増益を達成しました。

国内ユニクロ事業におきましては、キャンペーンを中心に積極的な販売活動を展開したこと、人気商品のヒートテックやブラトップなどの販売が好調に推移したこと、ウィメンズ商品を強化したことなどから、来店客数と客単価がともに前期を上回り、既存店売上高は11.3%増となりました。また、直営店を55店舗出店、45店舗閉店した結果、当連結会計年度末の店舗数は770店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。そのうち21店舗は大型店の出店であり、当連結会計年度末における大型店は71店舗まで拡大しております。これらの結果、国内ユニクロ事業は、売上高5,381億円（前期比16.4%増）、営業利益1,107億円（同28.2%増）となり、大幅な増収増益を達成しております。

海外ユニクロ事業におきましては、アジア地域における事業拡大、欧米における赤字縮小により営業利益は大幅に増加しました。中国・香港、韓国では、店舗数がほぼ倍となり、業績も順調に拡大しております。また、4月にシンガポールへ1号店を出店し、予想を上回る売上を達成しました。米国は、ニューヨークのグローバル旗艦店の売上が好調に推移したことから営業黒字を達成しました。英国では、オックスフォードストリートの旗艦店および既存店の売上が順調に推移し、採算性は改善しております。

国内関連事業におきましては、GOVリテイリングのジーユー事業は、3月の「990円ジーンズ」の発売を皮切りに低価格商品を次々と展開したことで、売上高、収益が改善しております。靴事業は、フットパーク事業の縮小を進めております。この結果、GOVリテイリングは当連結会計年度では営業黒字を達成することができました。キャビンは、ファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて既存店売上高の前年割れが続いており、営業赤字となっております。

グローバルブランド事業におきましては、コントワー・デ・コトニエ事業とプリンセス タム・タム事業において、欧州の消費環境が回復の兆しを見せず、売上不振が続いていることにより、減収減益となりました。なお、これまで持分法適用関連会社であった株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、平成21年3月に株式を追加取得し、完全子会社化しました。よって当連結会計年度第3四半期より連結子会社としております。

CSR活動におきましては、平成18年から実施している、お客様が着られなくなったユニクロの衣料を店頭で回収し、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）と協働で難民に衣料を配布する「全商品リサイクル活動」を推進しました。当連結会計年度は、年間回収量約250万枚を達成し、グルジア、ネパールの難民キャンプに寄贈してきました。こうした活動の結果、朝日新聞社の「朝日企業市民賞」を受賞しました。社会貢献分野においては、「NPO法人瀬戸内オリーブ基金」や「NPO法人スペシャルオリンピックス日本」の支援を継続しています。また、取引先工場の労働環境のモニタリング基準を改定し、工場における長時間労働や最低賃金支払いなどの項目の監視を強化しております。障がい者雇用につきましては、ユニクロにおいて、従来同様、1店舗1名以上の雇用を進めております。

事業別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

日本では、国内ユニクロ事業の好調な業績が続き、売上高は6,064億円（同17.8%増）、営業利益は1,084億円（同32.2%増）となりました。

欧州では、経済環境の悪化及び為替の影響等により、売上高は391億円（同21.4%減）、営業損失は23億円（前連結会計年度は、営業利益19億円）となりました。

その他の地域では、中国・香港、韓国、シンガポールといった海外ユニクロ事業の売上が順調に推移し、売上高は410億円（同85.8%増）、営業利益は28億円（同5.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います）は、前連結会計年度末に比べ、3億円減少し、1,695億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は、前連結会計年度と比べ281億円減少し、592億円（前年同期比32.2%減）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益954億円、法人税等の支払額476億円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ188億円増加し、342億円（前年同期比122.2%増）となりました。これは主として、新規連結子会社取得による支出144億円、有形固定資産の取得による支出99億円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比べ22億円減少し、168億円（前年同期比11.6%減）となりました。これは主として、配当金の支払額142億円等によるものです。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 部門別売上状況

部門別	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	171,050	109.4	25.0
ウィメンズ	169,976	117.0	24.8
キッズ・ベビー	27,263	112.1	4.0
インナー	135,098	126.6	19.7
グッズ・その他	24,501	114.2	3.6
国内ユニクロ商品売上合計	527,890	116.2	77.1
F C 関連収入・補正費売上高	10,296	125.4	1.5
国内ユニクロ事業合計	538,187	116.4	78.6
海外ユニクロ事業	37,789	128.8	5.5
ユニクロ事業合計	575,976	117.1	84.1
国内関連事業	51,514	104.1	7.5
グローバルブランド事業	55,583	127.0	8.1
その他事業	1,967	130.3	0.3
合計	685,043	116.8	100.0

- (注) 1. F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
2. ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
3. 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
4. グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。
- なお、セオリー事業は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、セオリー事業の当連結会計年度は平成21年3月1日～平成21年8月31日(6ヶ月)の売上高であります。
5. その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 地域別売上状況

地域別		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内ユニクロ 店舗商品売上高	北海道	18,429	115.0	2.7	30
	青森県	4,076	113.7	0.6	8
	岩手県	3,743	114.6	0.5	7
	宮城県	8,197	112.0	1.2	13
	秋田県	2,748	105.2	0.4	6
	山形県	3,765	105.1	0.5	8
	福島県	6,298	111.3	0.9	10
	茨城県	11,496	116.4	1.7	17
	栃木県	7,806	109.4	1.1	13
	群馬県	8,870	115.8	1.3	15
	埼玉県	26,946	116.3	3.9	39
	千葉県	25,475	113.3	3.7	44
	東京都	78,652	117.7	11.5	94
	神奈川県	43,831	113.2	6.4	55
	新潟県	9,154	115.9	1.3	11
	富山県	4,033	117.5	0.6	7
	石川県	3,819	107.5	0.6	5
	福井県	2,966	112.9	0.4	5
	山梨県	3,444	114.7	0.5	4
	長野県	7,790	112.0	1.1	11
	岐阜県	6,868	114.2	1.0	10
	静岡県	16,144	117.6	2.4	22
	愛知県	29,275	116.0	4.3	41
	三重県	6,750	114.8	1.0	9
	滋賀県	4,501	114.2	0.7	6
	京都府	11,796	116.5	1.7	18
	大阪府	40,668	113.9	5.9	65
	兵庫県	24,384	119.3	3.6	36
	奈良県	5,967	133.8	0.9	9
	和歌山県	1,310	134.1	0.2	3
	鳥取県	2,342	110.6	0.3	3
	島根県	405	114.9	0.1	1
	岡山県	6,244	124.1	0.9	9
	広島県	11,037	117.4	1.6	17
	山口県	2,709	96.6	0.4	4
	徳島県	2,649	118.1	0.4	4
	香川県	3,443	116.5	0.5	5
	愛媛県	4,290	121.1	0.6	8
	高知県	2,656	115.9	0.4	4
	福岡県	16,402	122.6	2.4	23
	佐賀県	2,445	106.3	0.4	4
	長崎県	4,438	124.9	0.6	8
	熊本県	5,405	118.9	0.8	9

地域別		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内ユニクロ 店舗商品売上高	大分県	4,247	117.2	0.6	8
	宮崎県	3,482	114.2	0.5	8
	鹿児島県	4,814	117.1	0.7	9
	沖縄県	2,800	110.0	0.4	5
国内ユニクロ店舗合計		509,035	115.8	74.3	750
通販		18,854	131.1	2.8	—
F C商品供給高		7,099	128.9	1.0	20
経営管理料		2,391	125.0	0.3	—
補正費売上高		804	102.2	0.1	—
国内ユニクロ事業合計		538,187	116.4	78.6	770
海外ユニクロ事業		37,789	128.8	5.5	92
ユニクロ事業合計		575,976	117.1	84.1	862
国内関連事業		51,514	104.1	7.5	556
グローバルブランド事業		55,583	127.0	8.1	840
その他事業		1,967	130.3	0.3	—
合計		685,043	116.8	100.0	2,258

- (注) 1. F C商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、経営管理料とはフランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ（補正）の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
2. ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
3. 国内関連事業は、キャビン事業（「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業）、靴事業で構成されております。
4. グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業（「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業）、プリンセス タム・タム事業（「PRINCESSE TAM.TAM（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業）及びセオリー事業（「Theory（セオリー）」、「Helmut Lang（ヘルムート・ラング）」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業）で構成されております。
- なお、セオリー事業は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、セオリー事業の当連結会計年度は平成21年3月1日～平成21年8月31日（6ヶ月）の売上高であります。
5. その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
6. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上状況

摘要		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	前年同期比(%)
売上高		546,825百万円	116.6
1 m ² 当たり売上高	売場面積（平均）	582,460m ²	108.7
	1 m ² 当たり期間売上高	938千円	107.2
1 人当たり売上高	従業員数（平均）	18,705人	115.6
	1 人当たり期間売上高	29,234千円	100.8

- (注) 1 国内・海外ユニクロ事業についてのみ記載しております。
- 2 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・F Cに対する商品供給高・経営管理料及び補正費売上高は含まれておりません。
- 3 売場面積（平均）は、営業店の稼動月数を基礎として算出しております。
- 4 従業員数（平均）は、準社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含み、委任型執行役員を除く

ております。なお、準社員、アルバイト社員は期中加重平均（1日8時間換算）で算出しております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

商品部門別	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
メンズ	95,925	116.5	26.7
ウィメンズ	100,132	128.5	27.9
キッズ・ベビー	15,355	116.7	4.3
インナー	68,055	133.1	19.0
グッズ・その他	12,859	113.2	3.6
国内ユニクロ事業合計	292,328	123.9	81.5
海外ユニクロ事業	21,793	174.8	6.1
ユニクロ事業合計	314,122	126.5	87.6
国内関連事業	26,300	91.9	7.3
グローバルブランド事業	18,189	128.5	5.1
合計	358,612	123.2	100.0

(注) 1 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。

2 国内関連事業は、キャビン事業（「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業）、ジーユー事業（「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業）、靴事業で構成されております。

3 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業（「COMPTOIR DES COTONNIERS（コントワー・デ・コトニエ）」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業）、プリンセス タム・タム事業（「PRINCESSE TAM. TAM（プリンセス タム・タム）」ブランドの欧州における衣料品販売事業）及びセオリー事業（「Theory（セオリー）」、「Helmut Lang（ヘルムート・ラング）」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業）で構成されております。

なお、セオリー事業は当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めており、セオリー事業の当連結会計年度は平成21年3月1日～平成21年8月31日（6ヶ月）の仕入高であります。

4 上記以外に、その他事業（不動産賃貸業等）がありますが、事業の性格上、仕入は発生しません。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 「グローバルワン」・「全員経営」の推進

「グローバルワン」

- ・FRグループ全社がひとつの会社のように経営していく
- ・世界中で一番良い方法で経営していく

「全員経営」

- ・全社員が経営者の視点で経営していく

(2) ユニクロのグローバル展開

- ・中国・香港・韓国、シンガポールをはじめとしたアジア市場への出店拡大
- ・世界中の大都市におけるグローバル旗艦店の出店
- ・日本国内における都心部での大型店の出店
- ・ユニクロ事業のグローバル化に伴うグローバル人材の育成
- ・高機能・高付加価値商品の開発
- ・ウィメンズ商品の開発体制の構築、強化
- ・世界中のユニクロが連動するグローバルマーケティングの構築
- ・欧米市場におけるユニクロ拡大のためのM&A

(3) ユニクロ事業以外の事業拡大

- ・ジーユー事業における低価格アパレルの商品開発・生産、出店、ローコストの経営ノウハウの構築
- ・靴事業における商品開発・生産、在庫管理などの事業構築
- ・セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業の相乗効果の追求による効率経営と出店エリアの拡大
- ・世界中で新たに展開できるグローバルブランド獲得のためのM&A

(4) CSR（企業の社会的責任）活動の推進

- ・「全商品リサイクル活動」における衣料回収の飛躍的拡大、世界中の難民キャンプへの衣料配布
- ・取引先工場の労働モニタリングの強化と環境モニタリングの継続実施
- ・環境にやさしい商品や店舗づくり
- ・障がい者雇用のグループ会社への展開

4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載された事項で、将来に関するものは、有価証券報告書提出日現在（平成21年11月27日）、入手可能な情報に基づく当社の経営判断や予測によるものです。

(1) 経営戦略遂行上の固有（Specific）リスク

当社グループの経営戦略上の固有リスクとして、以下を認識しております。

① 企業買収リスク

当社グループは、M&Aによる事業の拡大を経営戦略のひとつとしております。対象企業や対象事業とのシナジー効果を追求し、事業ポートフォリオの最適化を図ることにより、グループ事業価値の最大化を目指してまいります。期待した収益や効果が得られないことにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 経営人材リスク

当社代表取締役会長兼社長柳井正をはじめとするグループ企業経営陣は、各担当業務分野において、重要な役割を果たしております。これら役員が業務執行できなくなった場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合リスク

当社グループは、いずれの事業におきましても、一般消費者を顧客としていることから、常に顧客の、商品やサービス、価格に対する厳しい選別にさらされていること、並びに、国内外の競合企業との厳しい競争状態にあることから、事業競争力が相対的に低下した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 生産の特定地域への依存リスク

グループの中核であるユニクロ事業で販売する商品の大半は、主として中国を始めとするアジア各国での生産及び輸入によるものです。このため、中国など生産国の政治・経済情勢、法制度に著しい変動があった場合や、大規模な自然災害の発生などにより、商品供給体制に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

当社グループは、M&Aにより事業拡大を図るとともに、グループ事業の海外展開を積極的に進めております。今後、各国でグループ事業の多店舗展開を進めていくなかで、海外事業のグループに占める売上高比率は高まっていくものと思われます。そのなかで、各国の市場ニーズや商品トレンドの変化などの不確実性や、景気変動、政治的・社会的混乱、法規制等の変更などが、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替リスク

グループの中核事業であるユニクロ事業の商品輸入の大半が、米ドル建となっております。当面3年程度の輸入相当分につきましては、為替先物予約契約を締結し、輸入為替レートの平準化を図ることにより、仕入コストの安定化を図っておりますが、将来的に円安ドル高へ為替が大幅に変動し、その状況が長期化した場合、当社業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 一般（General）事業リスク

当社グループの経営並びに事業運営上、①製造物責任リスク、②個人情報漏洩リスク、③天候リスク、④災害リスク、⑤係争・訴訟リスク及び⑥経済環境・消費動向の変化のリスクを認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】
特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】
特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高及び売上総利益

売上高は、前連結会計年度に比べて985億円増加し、6,850億円となりました。売上高の内訳の詳細については、「1 業績等の概要 (1)業績」と「2 販売及び仕入の状況」をご参照ください。

売上高が増加した主な要因は、国内ユニクロ事業において、キャンペーンを中心に積極的な販売活動を展開したこと、人気商品のヒートテックやプラトップなどの販売が好調に推移したこと、ウィメンズ商品を強化したこと、また海外ユニクロ事業において、特に中国・香港、韓国といったアジア地区での出店を促進し業績が順調に拡大したこと、グローバルブランド事業において、持分法適用会社であった株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを当連結会計年度の3月より子会社化したこと等によるものです。

売上総利益は、前連結会計年度に比べて478億円増加し3,415億円となり、売上高に対する比率は50.1%から49.9%へと0.2ポイントの微減となりました。主な要因は、国内ユニクロ事業において値引販売等により売上高に対する売上総利益の比率が前連結会計年度を下回ったことによるものです。

② 販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて266億円増加し2,328億円となり、売上高に対する比率は35.2%から34.0%へと1.2ポイントの減少となりました。主な要因は、前連結会計年度に比べて給与手当の売上高に対する比率が9.7%から9.2%へと0.5ポイントの減少、リース料の売上高に対する比率が0.9%から0.5%へと0.4ポイントの減少等によるものです。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べて211億円増加し1,086億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の14.9%から15.9%と1.0ポイントの上昇となりました。

③ 営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて10億円減少し、17億円となりました。主な要因は、受取利息及び受取配当金について当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して13億円減少したこと等によるものです。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べて45億円増加し、90億円となりました。主な要因は、為替差損について当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して37億円増加したこと等によるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて156億円増加し1,013億円となり、売上高に対する比率は前連結会計年度の14.6%から14.8%へと0.2ポイントの上昇となりました。

④ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べて5億円減少し、4億円となりました。主な要因は、前連結会計年度に子会社債務免除益が3億円、固定資産売却益が1億円発生していたこと等によるものです。一方、特別損失は、前連結会計年度に比べて15億円増加し、62億円となりました。特別損失の主な増加要因は、当連結会計年度において国内子会社の事業整理損失引当金繰入額を15億円計上したこと、当社及び国内外子会社の事務所移転費用を10億円計上したこと、減損損失について当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して13億円増加したこと等によるものです。また、特別損失の主な減少要因は、前連結会計年度に構造改革費用が12億円発生していたこと、店舗閉店損失について当連結会計年度での計上が前連結会計年度と比較して8億円減少したこと等によるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べて134億円増加し、954億円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べて62億円増加し497億円となり、1株当たり当期純利益は前連結会計年度に比べて61円58銭増加し488円96銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資産

資産は、前連結会計年度と比べて585億円増加し、4,632億円となりました。これは主として、有価証券の増加229億円、たな卸資産の増加208億円等によるものです。

② 負債

負債は、前連結会計年度と比べて611億円増加し、2,018億円となりました。これは主として、為替予約の増加408億円、短期借入金の増加112億円等によるものです。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて26億円減少し、2,614億円となりました。これは主として、当期純利益497億円、剰余金の配当142億円、繰延ヘッジ損益の減少282億円等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度の64.7%から56.0%に低下しました。

④ 資金の状況

当社グループの資金の状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

国内ユニクロ事業では、新たに直営店舗55店舗を出店いたしました。海外ユニクロ事業では、英国に2店舗、中国に20店舗、韓国に12店舗、香港に3店舗、シンガポールに2店舗出店いたしました。

また、国内関連事業では、国内に70店舗を出店し、グローバルブランド事業では、フランスを始めとする海外に38店舗、国内に14店舗を出店いたしました。

この結果、当連結会計年度に実施した当社グループの設備投資の総額は226億円となりました。主な内訳は、建物等130億円、店舗の敷金80億円、建設協力金15億円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループの平成21年8月31日現在における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	商業 施設数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ファースト リテイリング	本社	山口県山口市	95,255.83	1,047	865	0	—	459	2,373	31	—
	商業施設	福岡市中央区他	11,281.28 (11,281.28)	—	1,127	1,358	—	14	2,501	5	4
	その他		29,308.87	111	435	952	—	502	2,002	516	—

(2) 国内子会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(m ²)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ユニクロ	国内ユニ クロ店舗	北海道	34,113.03 (34,113.03)	—	424	506	969	52	1,953	121	30
		青森県	79,602.45 (79,602.45)	—	105	143	242	17	509	30	8
		岩手県	3,389.31 (3,389.31)	—	102	98	221	8	430	30	7
		宮城県	11,699.78 (11,699.78)	—	132	269	449	25	877	67	13
		秋田県	16,442.70 (16,442.70)	—	106	88	253	2	450	21	6
		山形県	34,800.88 (34,800.88)	—	54	113	204	16	389	33	8
		福島県	37,635.60 (37,635.60)	—	61	154	469	23	709	38	10
		茨城県	30,398.71 (30,398.71)	—	541	530	577	44	1,694	65	17
		栃木県	29,767.64 (29,767.64)	—	260	199	458	48	966	60	13
		群馬県	25,597.05 (25,597.05)	—	294	267	576	33	1,171	59	15
		埼玉県	49,183.49 (49,183.49)	—	602	982	940	41	2,567	174	39
		千葉県	53,584.62 (53,584.62)	—	703	956	770	85	2,516	185	44
		東京都	66,607.12 (65,597.32)	504	3,659	8,072	787	118	13,142	574	94
		神奈川県	60,184.81 (60,184.81)	—	1,212	2,129	568	75	3,986	307	55
		新潟県	24,484.06 (24,484.06)	—	329	335	451	28	1,144	65	11
		富山県	16,307.59 (16,307.59)	—	64	75	225	16	381	28	7
		石川県	14,810.25 (14,810.25)	—	87	72	329	15	504	24	5
		福井県	14,951.43 (14,951.43)	—	15	50	203	14	283	24	5
		山梨県	6,128.72 (6,128.72)	—	97	59	193	8	358	19	4
		長野県	19,393.49 (19,393.49)	—	77	129	413	17	637	45	11
岐阜県	26,018.95 (26,018.95)	—	108	251	346	11	717	39	10		
静岡県	42,952.38 (42,952.38)	—	806	361	573	62	1,804	116	22		
愛知県	57,008.48 (57,008.48)	—	745	771	801	63	2,382	186	41		
三重県	18,273.21 (18,273.21)	—	53	130	467	8	658	55	9		

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積 (㎡)	投下資本(百万円)						従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
株式会社 ユニクロ	国内ユニ クロ店舗	滋賀県	6,607.99 (6,607.99)	—	155	197	160	6	519	31	6
		京都府	20,888.01 (20,888.01)	—	305	264	261	27	859	86	18
		大阪府	68,652.66 (68,652.66)	—	1,569	1,478	793	83	3,925	291	65
		兵庫県	63,772.84 (63,772.84)	—	907	978	818	72	2,777	179	36
		奈良県	17,047.17 (17,047.17)	—	113	183	231	17	546	48	9
		和歌山県	4,809.30 (4,809.30)	—	22	40	98	—	161	13	3
		鳥取県	8,365.98 (8,365.98)	—	59	90	129	8	286	18	3
		島根県	683.02 (683.02)	—	4	10	34	1	50	5	1
		岡山県	20,268.38 (20,268.38)	—	215	150	144	21	531	57	9
		広島県	25,843.45 (25,843.45)	—	551	374	219	42	1,189	64	17
		山口県	6,503.00 (3,911.94)	450	9	107	154	4	726	15	4
		徳島県	7,290.53 (7,290.53)	—	17	47	123	13	202	26	4
		香川県	10,661.88 (10,661.88)	—	105	202	118	12	438	26	5
		愛媛県	14,287.74 (14,287.74)	—	248	175	241	25	691	25	8
		高知県	23,697.19 (23,697.19)	—	16	75	98	4	194	19	4
		福岡県	36,458.14 (36,458.14)	—	725	560	371	52	1,710	109	23
		佐賀県	4,385.70 (4,385.70)	—	37	81	114	7	240	16	4
		長崎県	16,172.50 (16,172.50)	—	43	166	266	8	485	23	8
		熊本県	7,901.28 (7,901.28)	—	64	292	174	18	549	41	9
		大分県	6,744.17 (6,744.17)	—	87	176	78	9	352	21	8
		宮崎県	13,798.21 (13,798.21)	—	48	128	208	14	399	20	8
		鹿児島県	8,874.03 (8,874.03)	—	93	175	257	13	539	26	9
		沖縄県	—	—	17	69	30	1	119	13	5
	国内ユニクロ店舗合計		1,167,048.91 (1,163,448.05)	954	16,067	22,775	16,626	1,311	57,736	3,537	750
	国内ユニクロその他		19,960.76	353	32	1,250	255	17	1,909	743	—
	株式会社ユニクロ総合計		1,187,009.67 (1,163,448.05)	1,308	16,100	24,025	16,881	1,329	59,645	4,280	750
株式会社 GOVリテイリング	国内事業 店舗等	東京都千代田区 他	133,161.46 (129,666.29)	32	738	4,401	468	390	6,032	338	300
株式会社 キャビン	国内事業 店舗等	東京都千代田区 他	31,676.31	1,389	2,068	3,657	—	157	7,272	404	205
株式会社 リンク・インター ナショナル	国内事業 店舗等	東京都港区他	—	—	247	1,030	—	148	1,427	829	174

(3) 在外子会社

会社名	設備内容	事業所名 (所在地)	面積(m ²)		投下資本(百万円)					従業員数 (人)	直営 店舗数 (店)
			土地	土地	建物	敷金・ 保証金	建設 協力金	その他	合計		
UNIQLO(U.K)LTD.	海外ユニクロ店舗等	英国ロンドン市	—	—	2,256	129	—	19	2,405	104	14
迅銷(中国)商貿有限公司	海外ユニクロ店舗等	中国上海市	—	—	744	580	—	270	1,595	1,406	33
UNIQLO USA, Inc.	海外ユニクロ店舗等	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	—	—	1,924	302	—	89	2,316	68	1
FRL Korea Co., LTD.	海外ユニクロ店舗等	韓国 ソウル特別市	—	—	—	1,540	—	688	2,229	774	30
UNIQLO HONG KONG, LIMITED	海外ユニクロ店舗等	中国特別行政区 香港中環	—	—	343	289	—	82	716	232	11
UNIQLO FRANCE S. A. S.	海外ユニクロ店舗等	フランス パリ市	—	—	79	138	—	47	264	87	1
UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.	海外ユニクロ店舗等	シンガポール	—	—	137	59	—	20	217	74	2
Creations Nelson S. A. S.	海外事業店舗等	フランス パリ市	185.00 (—)	1	1,784	595	—	380	2,761	696	173
PETIT VEHICULE S. A. S.	海外事業店舗等	フランス パリ市	—	—	1,183	263	—	49	1,495	413	119
Link Theory Holdings(US) Inc. 他48社	海外事業店舗等	米国ニュー ヨーク州 ニューヨーク市 他	—	—	2,826	72	—	645	3,544	597	35
Link Theory Holdings(Europe) GmbH他7社	海外事業店舗等	独 国バイ エルン 州イン ゴル シュ タット 他	—	—	169	29	—	88	287	61	4

- (注) 1 提出会社の「その他」の主なものは、東京本部(東京都千代田区)及び旧本社(山口県宇部市)であります。
- 2 面積のうち、()内は賃借物件で、内書き表示であります。また、ビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。
- 3 金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含んでおりません。また、当該金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は就業人員(委任型執行役員、準社員、アルバイト社員及び受入出向社員を除く。)であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は平成22年2月に東京本部の移転を予定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着工年月	完成予定年月	予定売場面積(m ²)	備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ファーストリ テイリング	事務所	東京本部	東京都港区赤坂9-7-4 (東京ミッド タウンタワー)	2,250	670	平成21年12月	平成22年2月	—	賃借
株式会社 ユニクロ	国内 ユニ クロ 店舗	名古屋栄店	名古屋市中区 栄3-27-1	603	162	平成21年7月	平成21年10月	2,478.90	賃借
UNIQLO FRANCE S. A. S.	海外 ユニ クロ 店舗	オペラ店	15/17 rue Scribe 75009 PARIS	2,169	694	平成20年12月	平成21年10月	2,354.00	賃借

- (注) 1 今後の所要資金につきましては、自己資金及び借入金でまかなう予定であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当社は東京本部移転に伴う事務所の建物附属設備等の除却として、約221百万円の固定資産除却損を見込んでおります。なお、この固定資産除却損は当連結会計年度に計上しており、特別損失の「事務所移転費用」に含めて表示しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株 (注)
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月31日	—	106,073,656	7,000	10,273	△7,000	4,578

(注) 平成16年8月30日開催の臨時取締役会決議による資本準備金の資本金への組入であります。

(5)【所有者別状況】

平成21年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	62	63	117	469	6	10,260	10,977	—
所有株式数 (単元)	—	203,303	88,894	87,516	206,225	12	474,462	1,060,412	32,456
所有株式数 の割合(%)	—	19.17	8.38	8.25	19.45	0.00	44.74	100.00	—

(注) 1 自己株式4,288,346株は、「個人その他」に42,883単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27単元及び84株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
柳井 正	東京都渋谷区	28,297	26.68
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,571	8.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,720	6.34
柳井 一海	東京都渋谷区	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社MASTERMIND	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,979	2.81
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,491	2.35
柳井 照代	東京都渋谷区	2,327	2.19
計	—	69,309	65.34

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数は全て信託業務によるものであります。

3 平成21年1月8日付で野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有者株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	342	0.32
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,909	3.69

4 平成21年2月5日付でジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・リミテッドから提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年1月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有者株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ ホワイトフライヤーズ・イ ンク	アメリカ合衆国デラウェア州19713 ニュー アーク・スタントン・クリスティアナ・ロー ド500	—	0.00
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	924	0.87
ジェー・ピー・モルガン・ セキュリティーズ・リミテ ッド	英国、ロンドン、EC2Y 5AJ、ロンドン ・ウォール 125	4,376	4.13

5 上記のほか当社所有の自己株式4,288,346株（所有割合4.04%）があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,288,300	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,752,900	1,017,529	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 32,456	—	(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,017,529	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,700株及び84株含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテ イリング	山口県山口市佐山 717番地1	4,288,300	—	4,288,300	4.04
計	—	4,288,300	—	4,288,300	4.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得及び、当社と株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントとの合併に反対する株主からの買取

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	64,876	697,999
当期間における取得自己株式	84	898

(注) 当事業年度における取得自己株式の内訳は、当社と株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントとの合併に反対する株主からの買取 (株式数63,500株、取得価額681,228千円) 及び単元未満株式の買取請求による取得 (株式数1,376株、取得価額16,771千円) であります。また、当期間における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求による取得であり、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	112	412	—	—
保有自己株式数	4,288,346	—	4,288,430	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、恒常的な業績向上と、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施することを基本方針としております。株主の皆様に対する配当金につきましては、将来のグループ事業の拡大や収益向上を図るための資金需要ならびに財務の健全性を考慮した上で、業績に連動した高配当を実施する方針であります。

剰余金の配当については、中間配当と期末配当の2回行うことを基本的な方針としております。これらの配当は、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議に基づき行います。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針ならびに当連結会計年度の業績結果を鑑み、1株当たり85円の配当を実施いたしました。この結果、当期の年間配当金は既に実施しております中間配当金1株につき75円を含めまして160円となりました。内部留保資金ならびにフリー・キャッシュ・フローにつきましては、グループ事業の拡充に向けたM&A投資や、グループ企業の事業基盤強化のための投融资に有効活用し、継続的かつ安定的な成長に努めてまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第48期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成21年4月9日 取締役会決議	7,638	75
平成21年11月9日 取締役会決議	8,651	85

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高（円）	9,000	12,480	11,700	12,830	14,550
最低（円）	5,520	7,680	6,360	5,970	7,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高（円）	12,080	11,840	11,290	12,830	12,710	12,210
最低（円）	8,870	9,900	10,160	11,080	11,180	10,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	CEO	柳 井 正	昭和24年2月7日生	昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 当社取締役 昭和48年8月 当社専務取締役 昭和59年9月 当社代表取締役社長 平成13年6月 ソフトバンク(株)取締役(現任) 平成14年11月 当社代表取締役会長 平成16年2月 (株)リンク・ホールディングス(現 (株)リンク・セオリー・ホールディ ングス)代表取締役会長 平成16年11月 UNIQLO USA, Inc. Chairman(現 任) 平成17年3月 (株)ワンゾーン(現(株)GOVリテイリ ング)代表取締役会長 平成17年4月 (株)リンク・セオリー・ホールディ ングス取締役会長(現任) 平成17年4月 FR FRANCE S. A. S. Chairman 平成17年4月 GLOBAL RETAILING FRANCE S. A. S. (現UNIQLO FRANCE S. A. S.) Chairman 平成17年6月 スパークス・アセット・マネジメ ント投信(株)(現スパークス・グル ープ(株))取締役 平成17年9月 当社代表取締役会長兼社長(現 任) 平成17年11月 (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長 (現任) 平成17年11月 UNIQLO (U. K.) LTD. Chairman(現 任) 平成18年5月 (株)キャビン代表取締役会長 平成20年9月 (株)キャビン取締役会長(現任) 平成20年9月 (株)GOVリテイリング取締役会長 (現任) 平成20年9月 FR FRANCE S. A. S. Chairman兼CEO 平成21年4月 FR FRANCE S. A. S. Chairman(現 任) 平成21年6月 日本ベンチャーキャピタル(株)取締 役(現任)	(注) 3	28,297
取締役		半 林 亨	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 日綿實業(株)(現双日(株))入社 平成元年6月 ニチメン(株)(現双日(株))取締役 平成5年6月 同社代表取締役常務 平成7年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成12年3月 日本国際貿易促進協会副会長 平成12年10月 ニチメン(株)(現双日(株))代表取締 役社長 平成14年5月 中国陝西省人民政府 国際高級経 済顧問(現任) 平成15年4月 ニチメン・日商岩井ホールディ ングス(株)(現双日(株))代表取締役会 長・Co-CEO 平成16年6月 双日ホールディングス(株)(現双日 (株))特別顧問 平成16年6月 中国黒龍江省経済顧問(現任) 平成16年6月 ユニチカ(株)監査役(現任) 平成17年11月 当社取締役(現任) 平成19年6月 前田建設工業(株)取締役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		服部 暢 達	昭和32年12月25日生	昭和56年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成10年11月 平成15年10月 平成17年7月 平成17年11月 平成18年10月 平成21年4月	日産自動車(株)入社 米国マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院修士課程修了 ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーニューヨーク本社入社 同社マネージング・ディレクター、M&Aアドバイザー業務統括 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員助教授 みらかホールディングス(株)取締役(現任) 当社取締役(現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科客員教授(現任) 早稲田大学大学院ファイナンス研究センター客員教授(現任)	(注)3	—
取締役		村山 徹	昭和29年6月11日生	昭和55年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年9月 平成19年11月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年9月	アーサーアンダーセンアンドカンパニー(現アクセンチュア(株))入社 早稲田大学理工学部非常勤講師 明治大学商学部特別招聘教授 アクセンチュア(株) 代表取締役社長 早稲田大学理工学部客員教授 アクセンチュア(株) 取締役副会長 スパークス・アセット・マネジメント投信(株)(現スパークス・グループ(株)) 取締役 アクセンチュア(株) 取締役会長 当社取締役(現任) 早稲田大学総合研究機構客員教授(現任) 早稲田大学参与 アクセンチュア(株)最高顧問(現任)	(注)3	0
取締役		新宅 正 明	昭和29年9月10日生	昭和53年4月 平成3年12月 平成6年8月 平成8年8月 平成12年8月 平成13年1月 平成20年6月 平成20年8月 平成21年3月 平成21年11月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 日本オラクル(株)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 米国オラクル・コーポレーション 上級副社長 日本オラクル(株)代表取締役会長 同社エグゼクティブアドバイザー 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 中 明	昭和17年6月26日生	昭和41年4月 昭和47年9月 平成5年3月 平成9年4月 平成15年3月 平成15年8月 平成15年11月 平成17年11月 平成18年3月 平成18年11月	大成火災海上保険(株)(現(株)損保ジ ャパン)入社 日本マクドナルド(株)(現日本マク ドナルドホールディングス(株))入 社 同社取締役 同社代表取締役副社長 同社相談役 当社顧問 当社常務取締役 (株)ユニクロ常務執行役員 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)4	3
監査役		安 本 隆 晴	昭和29年3月10日生	昭和53年11月 昭和57年8月 平成4年4月 平成5年11月 平成13年8月 平成15年6月 平成17年11月 平成19年4月	監査法人朝日会計社(現あずさ監 査法人)入社 公認会計士登録 安本公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任) アスクル(株)監査役(現任) (株)リンク・インターナショナル (現(株)リンク・セオリー・ホール ディングス)監査役(現任) (株)ユニクロ監査役(現任) 中央大学専門職大学院 国際会計 研究科 特任教授(現任)	(注)5	8
監査役		清 水 紀 彦	昭和15年4月1日生	昭和38年4月 昭和42年9月 昭和45年12月 昭和62年7月 平成6年6月 平成10年4月 平成12年10月 平成15年4月 平成16年11月 平成17年11月 平成19年3月	東京海上火災保険(株)(現東京海上 日動火災保険(株))入社 ボストンコンサルティンググルー プインク入社 同社副社長 (株)清水紀彦事務所代表取締役 日新製糖株式会社監査役(現任) 早稲田大学アジア太平洋研究科教 授 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科客員教授(現任) 当社監査役(現任) (株)ユニクロ監査役(現任) ヤマハ発動機(株) 監査役(現任)	(注)5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡 邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 平成3年5月 法務省・法制審議会幹事 平成7年1月 東京共同銀行検査役 平成7年6月 わかしお銀行検査役 平成11年7月 大同コンクリート工業㈱更生管財人 平成14年9月 目黒雅叙園更生管財人 平成16年3月 ㈱トーゴ（「浅草花やしき」）更生管財人 平成18年6月 ジャパンパイル㈱取締役（現任） 平成18年6月 目黒区包括外部監査人（現任） 平成18年11月 当社監査役（現任） 平成19年6月 前田建設工業㈱ 取締役（現任） 平成19年6月 ㈱角川グループホールディングス 監査役（現任） 平成20年4月 成和明哲法律事務所代表（現任）	(注) 4	—
監査役		太 田 穰	昭和31年4月16日生	昭和62年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会） 昭和62年4月 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所入所 平成3年9月 常松・梁瀬・関根法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）入所 平成6年6月 University of Washington School of Law 修了 平成6年8月 General Electric Company 社内弁護士 平成8年1月 常松・梁瀬・関根法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）パートナー（現任） 平成8年4月 名古屋大学法学部非常勤講師 平成16年4月 慶應義塾大学法科大学院教授（現任） 平成18年11月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
計						28,308

- (注) 1 取締役半林亨、服部暢達、村山徹及び新宅正明の4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役安本隆晴、清水紀彦、渡邊顯及び太田穰の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成18年11月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、時代と社会に調和し、継続的に成長する世界No.1のアパレル小売企業グループとなるため、取締役会の独立性や監督機能を強化しながら、迅速で透明性のある経営を実現し、コーポレートガバナンスの水準を高めてまいります。コーポレートガバナンス体制の強化の一環として、2005年11月に委任型執行役員制度（取締役会から一定の範囲内で業務執行権限を委譲）を導入することで、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図っており、迅速な経営を目指しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の内容

当社は、経営及び業務執行に関わる意思決定機関としての取締役会を月1回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。また、週次で経営会議（月曜会議）を開催することで、取締役会より委任された範囲内で、スピーディーに経営戦略や業務計画の見直しができる体制になっております。

取締役会は、取締役4名のうち3名が社外取締役、監査役会は、監査役5名のうち4名が社外監査役により構成され、経営や業務執行の監督機能、牽制機能の一層の強化を目指しております。

さらに、当社は監査役会設置会社ですが、経営の意思決定を迅速にし、取締役会の機能を補完するために、任意的な各種委員会を設置しております。委員会には人事委員会、CSR委員会、開示委員会、IT投資委員会、コードオブコンダクト委員会、および企業取引倫理委員会があり、迅速でオープンな討議・決定を行っております。

② 内部監査及び監査役監査

当社は、執行部門から独立した監査部門として監査部を設置し、平成21年8月現在、16名の専任者によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。

また、監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は上記のように社内常勤監査役1名、社外監査役4名で構成され、監査部門から監査に関する重要な事項の報告を受け、協議を行い常に連携を保っております。

③ 会計監査

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等		継続監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員	園 マリ	－ (注)
	指定有限責任社員 業務執行社員	坂田 純孝	－ (注)
	指定有限責任社員 業務執行社員	田中 宏和	－ (注)

なお、監査業務に係る補助者は、新日本有限責任監査法人の監査計画に基づき、公認会計士11名及びその他15名で構成されております。

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社は、社外取締役村山徹氏が最高顧問をつとめるアクセンチュア株式会社とコンサルティング業務及びソフトウェア開発業務に関する委託契約を結んでおります。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、全社外取締役及び全社外監査役に対しては、500万円または法令で規定する額のいずれか高い額としております。新日本有限責任監査法人に対しては、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。

⑥ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社及び当社グループ各社に対して、直接または間接に経済的損失をもたらす可能性、事業の継続を中断、停止させる可能性、または当社及び当社グループ各社の信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる可能性のあるリスクを定期的に分析し、見直し、その管理体制を整えております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役または代表取締役が指名する取締役等を本部長とする対策本部を設置し、必要に応じて、弁護士、公認会計士等を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止めるものとしております。

(4) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。なお、役員賞与は含んでおりません。

- ① 取締役報酬 432百万円（内、社外取締役 30百万円）
- ② 監査役報酬 55百万円（内、社外監査役 40百万円）

(5) その他当社の定款規定

① 取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

③ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

④ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	87	—
連結子会社	—	—	36	—
計	—	—	123	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)及び当事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 67,248	43,876
受取手形及び売掛金	13,411	15,213
有価証券	102,912	125,875
たな卸資産	※1, ※2 53,778	※1, ※2 74,580
繰延税金資産	2,545	22,187
未収還付法人税等	6,959	4,771
為替予約	6,607	—
その他	10,340	11,842
貸倒引当金	△109	△175
流動資産合計	263,696	298,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,764	64,309
減価償却累計額	※4 △25,102	※4 △29,569
建物及び構築物（純額）	32,661	34,740
器具備品及び運搬具	6,170	7,961
減価償却累計額	※4 △3,407	※4 △4,724
器具備品及び運搬具（純額）	2,762	3,237
土地	3,995	3,891
リース資産	—	2,590
減価償却累計額	—	※4 △297
リース資産（純額）	—	2,293
建設仮勘定	897	1,784
有形固定資産合計	40,317	45,946
無形固定資産		
のれん	28,122	39,399
その他	※2 12,714	※2 15,913
無形固定資産合計	40,837	55,312
投資その他の資産		
投資有価証券	669	686
関係会社株式	3,756	104
繰延税金資産	730	3,354
敷金及び保証金	※2 35,629	※2 40,500
建設協力金	18,076	17,350
その他	1,549	2,201
貸倒引当金	△542	△344
投資その他の資産合計	59,868	63,854
固定資産合計	141,024	165,114
資産合計	404,720	463,285

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,035	56,930
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,201	※2 3,098
短期借入金	—	11,775
為替予約	—	40,846
未払法人税等	24,570	27,022
繰延税金負債	3	0
引当金	228	1,665
その他	33,552	34,263
流動負債合計	118,591	175,602
固定負債		
長期借入金	※2 16,288	※2 17,980
退職給付引当金	253	—
引当金	—	1,130
その他	※2 5,572	※2 7,158
固定負債合計	22,114	26,269
負債合計	140,706	201,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	4,999	5,000
利益剰余金	259,756	295,442
自己株式	△15,556	△16,254
株主資本合計	259,473	294,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△928	△9,353
繰延ヘッジ損益	3,939	△24,289
為替換算調整勘定	△517	△1,179
評価・換算差額等合計	2,494	△34,822
少数株主持分	2,046	1,774
純資産合計	264,014	261,413
負債純資産合計	404,720	463,285

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	586,451	685,043
売上原価	292,769	※5 343,515
売上総利益	293,682	341,528
販売費及び一般管理費	※1 206,189	※1 232,888
営業利益	87,493	108,639
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,240	847
違約金収入	—	258
その他	512	621
営業外収益合計	2,753	1,728
営業外費用		
支払利息	1,635	917
持分法による投資損失	379	1,383
為替差損	2,001	5,793
その他	530	965
営業外費用合計	4,547	9,059
経常利益	85,698	101,308
特別利益		
固定資産売却益	※2 123	—
子会社債務免除益	301	—
貸倒引当金戻入額	212	149
役員退職慰労引当金戻入額	—	184
その他	388	130
特別利益合計	1,027	464
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,005	※3 836
店舗閉店損失	1,290	448
減損損失	※4 896	※4 2,242
構造改革費用	※7 1,296	—
事業整理損失引当金繰入額	—	※6 1,571
事務所移転費用	—	1,008
その他	243	178
特別損失合計	4,731	6,285
税金等調整前当期純利益	81,994	95,487
法人税、住民税及び事業税	38,890	44,939
法人税等調整額	△762	493
法人税等合計	38,128	45,433
少数株主利益	336	257
当期純利益	43,529	49,797

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		10,273		10,273
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,273		10,273
資本剰余金				
前期末残高		4,999		4,999
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		4,999		5,000
利益剰余金				
前期末残高		228,958		259,756
当期変動額				
剰余金の配当		△12,731		△14,258
当期純利益		43,529		49,797
連結範囲の変動		—		147
当期変動額合計		30,797		35,686
当期末残高		259,756		295,442
自己株式				
前期末残高		△15,546		△15,556
当期変動額				
自己株式の取得		△10		△697
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		△9		△697
当期末残高		△15,556		△16,254
株主資本合計				
前期末残高		228,685		259,473
当期変動額				
剰余金の配当		△12,731		△14,258
当期純利益		43,529		49,797
自己株式の取得		△10		△697
自己株式の処分		0		1
連結範囲の変動		—		147
当期変動額合計		30,787		34,989
当期末残高		259,473		294,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	368	△928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,296	△8,424
当期変動額合計	△1,296	△8,424
当期末残高	△928	△9,353
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,393	3,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,453	△28,229
当期変動額合計	△6,453	△28,229
当期末残高	3,939	△24,289
為替換算調整勘定		
前期末残高	696	△517
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,213	△662
当期変動額合計	△1,213	△662
当期末残高	△517	△1,179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,458	2,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,964	△37,317
当期変動額合計	△8,964	△37,317
当期末残高	2,494	△34,822
少数株主持分		
前期末残高	3,139	2,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,092	△272
当期変動額合計	△1,092	△272
当期末残高	2,046	1,774
純資産合計		
前期末残高	243,283	264,014
当期変動額		
剰余金の配当	△12,731	△14,258
当期純利益	43,529	49,797
自己株式の取得	△10	△697
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	—	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,057	△37,589
当期変動額合計	20,730	△2,600
当期末残高	264,014	261,413

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	81,994	95,487
減価償却費及びその他の償却費	8,523	9,765
減損損失	896	2,242
のれん償却額	5,315	6,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△260	△283
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△130	57
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	1,542
受取利息及び受取配当金	△2,240	△847
支払利息	1,635	917
為替差損益 (△は益)	369	1,396
持分法による投資損益 (△は益)	379	1,383
固定資産除却損	1,005	836
固定資産売却損益 (△は益)	△123	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,505	63
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,851	△17,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,378	△1,150
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,104	△1,061
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,117	393
その他収支	605	896
小計	116,706	100,513
利息及び配当金の受取額	2,210	897
利息の支払額	△1,647	△1,053
子会社再生債務返済による支出	△501	△512
法人税等の支払額	△36,257	△47,680
法人税等の還付額	6,827	7,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,336	59,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△95	95
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	9	31
有形固定資産の取得による支出	△11,187	△9,910
有形固定資産の売却による収入	172	145
無形固定資産の取得による支出	△4,597	△3,123
無形固定資産の売却による収入	142	55
敷金・保証金の増加による支出	△3,978	△8,029
敷金及び保証金の回収による収入	3,396	2,487
建設協力金の増加による支出	△1,253	△1,537
建設協力金の回収による収入	2,333	2,143
預り保証金の増加による収入	1,071	380
預り保証金の減少による支出	△323	△824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
貸付金の増加による支出	△1	△1,172
貸付金の回収による収入	22	5
新規連結子会社取得による支出	*2 △1,013	*2 △14,465
関係会社株式の取得による支出	—	△512
その他投資活動による収支	△120	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△34,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	214	6,838
長期借入れによる収入	56	6,000
長期借入金の返済による支出	△4,896	△3,541
自己株式取得及び処分による純増減額	△9	△696
長期未払金の減少による支出	△200	△183
社債の償還による支出	—	△11,070
配当金の支払額	△12,729	△14,257
少数株主からの払込みによる収入	—	192
少数株主への払戻による支出	△1,487	△44
少数株主への配当金の支払額	△1	△3
リース債務の返済による支出	—	△373
その他	—	291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,054	△16,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,188	△8,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,671	△396
現金及び現金同等物の期首残高	119,216	169,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	82
現金及び現金同等物の期末残高	*1 169,888	*1 169,574

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社ワンゾーン コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 株式会社ビューカンパニー 他3社 株式会社ビューカンパニーは平成20年2月に株式を追加取得し、子会社化したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 アスペジ・ジャパン株式会社は保有株式の売却に伴い、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 96社 主要な連結子会社の名称 株式会社ユニクロ UNIQLO(U.K.)LTD. UNIQLO USA, Inc. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO HONG KONG, LIMITED 株式会社GOVリテイリング コントワー・デ・コトニエ ジャパン株式会社 FR FRANCE S.A.S. Creations Nelson S.A.S. UNIQLO FRANCE S.A.S. PETIT VEHICULE S.A.S. 株式会社キャビン 株式会社ジーユー 迅銷(中国)商貿有限公司 株式会社ビューカンパニー UNIQLO Design Studio, New York, Inc. 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD. 他78社 前連結会計年度では非連結子会社であったUNIQLO Design Studio, New York, Inc.については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.については、当連結会計年度に営業を開始し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 株式会社リンク・セオリー・ホールディングスについては、平成21年3月に経営権を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社も連結の範囲に含めております。 株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントについては、当連結会計年度において当社へ吸収合併を行ったことに伴い連結の範囲から除外しております。 株式会社ワンゾーンは当連結会計年度より株式会社GOVリテイリングに社名を変更しております。 なお、迅銷(江蘇)服飾有限公司については、平成21年7月をもって、清算終了しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>UNIQLO Design Studio, New York, Inc.</p> <p>UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、FAST RETAILING (U.K.) LTD. は平成19年11月をもって、清算終了しております。</p> <p>UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD. は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由</p> <p>LLC UNIQLO (RUS)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、LLC UNIQLO (RUS) は当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社) 株式会社ビューカンパニーは、平成20年2月に株式を追加取得し、子会社化したため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 UNIQLO Design Studio, New York, Inc. UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD. 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 株式会社リンク・セオリー・ホールディングスは、前連結会計年度においては持分法の適用範囲に含めておりましたが、平成21年3月に経営権を取得したため、持分法の適用範囲から除外し、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 LLC UNIQLO (RUS) 関連会社 山東宏利綿針織有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>迅銷(江蘇)服飾有限公司及び迅銷(中国)商貿有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ビューカンパニーにつきましては、中間決算日の8月20日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>PETIT VEHICULE S. A. S. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、中間決算日の6月30日の財務諸表を使用しておりましたが、親会社と決算日の統一を図るため、決算日を8月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成19年7月1日から平成20年8月31日までの14ヶ月間の財務諸表を使用しております。</p>	<p>迅銷(中国)商貿有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ビューカンパニーにつきましては、中間決算日の8月20日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの連結子会社であるLink Theory Holdings (US) Inc. 及び同社の連結子会社、並びにLink Theory Holdings (Europe) GmbH及び同社の連結子会社の決算日は6月30日、また、LK International (H. K.) Ltd. の決算日は5月31日であるため、連結財務諸表の作成に当たり、各々同決算日現在の財務諸表を使用しております。Theory Shanghai International Trading Co., Ltd. につきましては中間決算日の6月30日を決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p>	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の当社及び国内連結子会社のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② ———</p> <p>(4) ———</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間（計上後20年以内）において定額法により償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準を主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しています。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金等」(当連結会計年度26百万円)については、重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成20年3月25日最終改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。なお、譲渡性預金の残高は前連結会計年度末は7,000百万円、当連結会計年度末は26,786百万円であります。</p>	<p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「短期借入金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「短期借入金」は527百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「退職給付引当金」は、重要性がなくなったため、固定負債の「引当金」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「退職給付引当金」は307百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「違約金収入」は43百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内関係会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響については軽微であります。</p>	<p>——</p>

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 51,645百万円 貯蔵品 2,133百万円 計 53,778百万円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 商品 72,228百万円 貯蔵品 2,351百万円 計 74,580百万円
※2 担保に供している資産 定期預金 265百万円 商品 46百万円 その他無形固定資産 1,524百万円 敷金・保証金 67百万円 計 1,904百万円 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 450百万円 長期借入金 1,151百万円 その他固定負債 177百万円 計 1,778百万円	※2 担保に供している資産 商品 34百万円 その他無形固定資産 918百万円 敷金・保証金 29百万円 Link Theory Holdings (US) Inc.の子会社5社の 総資産 21,207百万円 計 22,190百万円 上記に対応する債務 1年以内返済予定長期借入金 317百万円 長期借入金 601百万円 その他固定負債 78百万円 輸入信用状等(極度額) 581百万円 計 1,578百万円
3 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 20百万円	3 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 従業員互助会 ファーストリテイリング共済会 23百万円
※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日)																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,793百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">56,603百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">45,596百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">8,523百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">5,315百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">453百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UNIQLO(U.K.)LTD.</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワンゾーン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャビン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(896百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物708百万円、器具備品及び運搬具59百万円、リース資産110百万円等であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを3.6%~7%で割引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	広告宣伝費	27,793百万円	給与手当	56,603百万円	地代家賃	45,596百万円	減価償却費及びその他償却費	8,523百万円	のれん償却額	5,315百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	建物及び構築物	28百万円	その他	95百万円	計	123百万円	建物及び構築物	453百万円	その他	551百万円	計	1,005百万円	会社	用途	種類	UNIQLO(U.K.)LTD.	販売用店舗	建物及び構築物	株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">30,697百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">62,911百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">55,521百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費及びその他償却費</td><td style="text-align: right;">9,765百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">6,450百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">836百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">会社</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ユニクロ</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>株式会社GOVリテイリング</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>CREATIONS NELSON S.A.S</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャビン</td> <td>販売用店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td>のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産について収益性の低下等により店舗資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(510百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物386百万円、土地96百万円、器具備品及び運搬具等27百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能額を零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを11.1%で割引いて算定しております。</p> <p>また、一部の連結子会社に係るのれん相当額について、収益性が低下したことにより未償却残高のうち回収可能性が認められない額を減損損失(1,731百万円)として特別損失に計上しました。のれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローを10%で割引いて算定しております。</p> <p>※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">570百万円</p>	広告宣伝費	30,697百万円	給与手当	62,911百万円	地代家賃	55,521百万円	減価償却費及びその他償却費	9,765百万円	のれん償却額	6,450百万円	貸倒引当金繰入額	64百万円	計	—	建物及び構築物	704百万円	その他	131百万円	計	836百万円	会社	用途	種類	株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社GOVリテイリング	販売用店舗	建物及び構築物等	CREATIONS NELSON S.A.S	販売用店舗	建物及び構築物等	株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等	—	—	のれん
広告宣伝費	27,793百万円																																																																										
給与手当	56,603百万円																																																																										
地代家賃	45,596百万円																																																																										
減価償却費及びその他償却費	8,523百万円																																																																										
のれん償却額	5,315百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																										
建物及び構築物	28百万円																																																																										
その他	95百万円																																																																										
計	123百万円																																																																										
建物及び構築物	453百万円																																																																										
その他	551百万円																																																																										
計	1,005百万円																																																																										
会社	用途	種類																																																																									
UNIQLO(U.K.)LTD.	販売用店舗	建物及び構築物																																																																									
株式会社ワンゾーン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																									
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																									
広告宣伝費	30,697百万円																																																																										
給与手当	62,911百万円																																																																										
地代家賃	55,521百万円																																																																										
減価償却費及びその他償却費	9,765百万円																																																																										
のれん償却額	6,450百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	64百万円																																																																										
計	—																																																																										
建物及び構築物	704百万円																																																																										
その他	131百万円																																																																										
計	836百万円																																																																										
会社	用途	種類																																																																									
株式会社ユニクロ	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																									
株式会社GOVリテイリング	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																									
CREATIONS NELSON S.A.S	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																									
株式会社キャビン	販売用店舗	建物及び構築物等																																																																									
—	—	のれん																																																																									

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
—	※6 事業整理損失引当金繰入額は、フットパーク事業の縮小による閉店が決定したことに伴うものであります。
※7 構造改革費用 国内連結子会社の事業構造改革の実施に伴い発生した費用であり、主な内訳は退職関連費用821百万円、本社移転費用175百万円であります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	106, 073, 656	—	—	106, 073, 656
合計	106, 073, 656	—	—	106, 073, 656
自己株式				
普通株式 (注)	4, 222, 560	1, 038	16	4, 223, 582
合計	4, 222, 560	1, 038	16	4, 223, 582

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	1, 038 株
単元未満株式の売却による減少	16 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	6, 111, 065	60	平成19年 8月31日	平成19年11月26日
平成20年 4月10日 取締役会	普通株式	6, 620, 307	65	平成20年 2月29日	平成20年 5月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	6, 620, 254	利益剰余金	65	平成20年 8月31日	平成20年11月28日

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	106,073,656	—	—	106,073,656
合計	106,073,656	—	—	106,073,656
自己株式				
普通株式（注）	4,223,582	64,876	112	4,288,346
合計	4,223,582	64,876	112	4,288,346

（注） 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

当社と株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントとの合併に反対する株主からの買取による増加 63,500 株
 単元未満株式の買取による増加 1,376 株
 単元未満株式の売却による減少 112 株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	6,620,254	65	平成20年8月31日	平成20年11月28日
平成21年4月9日 取締役会	普通株式	7,638,693	75	平成21年2月28日	平成21年5月14日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	8,651,751	利益剰余金	85	平成21年8月31日	平成21年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,248百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△272百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">102,912百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">169,888百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社ビューカンパニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,715百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△143百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△38百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">4,316百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">△1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,056百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,042百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金及び預金勘定	67,248百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△272百万円	有価証券勘定	102,912百万円	現金及び現金同等物	169,888百万円	流動資産	3,718百万円	固定資産	2,715百万円	のれん	583百万円	流動負債	△2,518百万円	固定負債	△143百万円	少数株主持分	△38百万円	取得価額	4,316百万円	支配獲得時の持分法適用簿価	△1,260百万円	差引: 当期の取得価額	3,056百万円	現金及び現金同等物	△2,042百万円	差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)	1,013百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,876百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△177百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">125,875百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">169,574百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社リンク・セオリー・ホールディングスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,387百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,418百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">14,503百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△13,927百万円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定他</td> <td style="text-align: right;">△21百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△62百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,688百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時の持分法適用簿価</td> <td style="text-align: right;">△2,144百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 当期の取得価額</td> <td style="text-align: right;">18,543百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△4,078百万円</td> </tr> <tr> <td>差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)</td> <td style="text-align: right;">14,465百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,748百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	43,876百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177百万円	有価証券勘定	125,875百万円	現金及び現金同等物	169,574百万円	流動資産	14,387百万円	固定資産	17,418百万円	のれん	14,503百万円	流動負債	△11,608百万円	固定負債	△13,927百万円	為替換算調整勘定他	△21百万円	少数株主持分	△62百万円	取得価額	20,688百万円	支配獲得時の持分法適用簿価	△2,144百万円	差引: 当期の取得価額	18,543百万円	現金及び現金同等物	△4,078百万円	差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)	14,465百万円
現金及び預金勘定	67,248百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△272百万円																																																														
有価証券勘定	102,912百万円																																																														
現金及び現金同等物	169,888百万円																																																														
流動資産	3,718百万円																																																														
固定資産	2,715百万円																																																														
のれん	583百万円																																																														
流動負債	△2,518百万円																																																														
固定負債	△143百万円																																																														
少数株主持分	△38百万円																																																														
取得価額	4,316百万円																																																														
支配獲得時の持分法適用簿価	△1,260百万円																																																														
差引: 当期の取得価額	3,056百万円																																																														
現金及び現金同等物	△2,042百万円																																																														
差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)	1,013百万円																																																														
現金及び預金勘定	43,876百万円																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△177百万円																																																														
有価証券勘定	125,875百万円																																																														
現金及び現金同等物	169,574百万円																																																														
流動資産	14,387百万円																																																														
固定資産	17,418百万円																																																														
のれん	14,503百万円																																																														
流動負債	△11,608百万円																																																														
固定負債	△13,927百万円																																																														
為替換算調整勘定他	△21百万円																																																														
少数株主持分	△62百万円																																																														
取得価額	20,688百万円																																																														
支配獲得時の持分法適用簿価	△2,144百万円																																																														
差引: 当期の取得価額	18,543百万円																																																														
現金及び現金同等物	△4,078百万円																																																														
差引: 新規連結子会社取得による支出(純額)	14,465百万円																																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、衣料品販売事業における什器等の器具備品です。 ・無形固定資産 主として、衣料品販売事業におけるPOSシステム等のソフトウェアです。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>300</td> <td>36</td> <td>—</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>14,210</td> <td>6,161</td> <td>175</td> <td>7,873</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,510</td> <td>6,197</td> <td>175</td> <td>8,137</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	300	36	—	264	器具備品等	14,210	6,161	175	7,873	合計	14,510	6,197	175	8,137					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>942</td> <td>528</td> <td>—</td> <td>414</td> </tr> <tr> <td>器具備品等</td> <td>12,326</td> <td>6,978</td> <td>188</td> <td>5,159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,268</td> <td>7,506</td> <td>188</td> <td>5,573</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	942	528	—	414	器具備品等	12,326	6,978	188	5,159	合計	13,268	7,506	188	5,573
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
建物及び構築物	300	36	—	264																																									
器具備品等	14,210	6,161	175	7,873																																									
合計	14,510	6,197	175	8,137																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																									
建物及び構築物	942	528	—	414																																									
器具備品等	12,326	6,978	188	5,159																																									
合計	13,268	7,506	188	5,573																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,670百万円 1年超 5,763百万円 計 8,434百万円 リース資産減損勘定の残高 146百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 2,523百万円 1年超 3,392百万円 計 5,915百万円 リース資産減損勘定の残高 68百万円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,009百万円 リース資産減損勘定の取崩額 18百万円 減価償却費相当額 2,863百万円 支払利息相当額 179百万円 減損損失 110百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,136百万円 リース資産減損勘定の取崩額 91百万円 減価償却費相当額 2,967百万円 支払利息相当額 168百万円 減損損失 13百万円																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333百万円</td> </tr> </table>	1年以内	61百万円	1年超	272百万円	計	333百万円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,497百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,255百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,753百万円</td> </tr> </table>	1年以内	2,497百万円	1年超	18,255百万円	計	20,753百万円
1年以内	61百万円												
1年超	272百万円												
計	333百万円												
1年以内	2,497百万円												
1年超	18,255百万円												
計	20,753百万円												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年8月31日)			当連結会計年度 (平成21年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	327	450	123	—	—	—
② その他	3,425	3,917	492	296	357	61
小 計	3,752	4,368	616	296	357	61
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	17	13	△3	310	270	△40
② その他	—	—	—	3,128	2,989	△139
小 計	17	13	△3	3,439	3,260	△179
計	3,769	4,382	612	3,736	3,618	△117

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (平成20年8月31日)			当連結会計年度 (平成21年8月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,758	6	△17	31	2	△9

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	203	415
マネー・マーケット・ファンド	45,138	38,487
キャッシュ・リクイディティ・ファンド	25,069	20,039
譲渡性預金	26,786	64,000
その他	2,000	0

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定金額

	前連結会計年度（平成20年8月31日）				当連結会計年度（平成21年8月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他有価証券								
譲渡性預金	26,786	—	—	—	64,000	—	—	—
その他	2,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	28,786	—	—	—	64,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社グループは外貨建取引に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、将来の為替変動に備えて為替を固定化するものであり、為替相場の変動によるリスクを回避するものですが、将来の為替相場の動き如何ではリスクを生じます。</p> <p>なお、当社グループの利用するデリバティブ取引は、信用度の高い大手金融機関のみを取引相手として行っており、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、取引手続・権限等について定めた社内規程に則って財務担当部署が行い、実行状況につき逐次報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社グループの行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度または確定拠出型年金制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度または確定給付型退職一時金制度を採用しております。	当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。一部の国内連結子会社は、確定給付型の厚生年金基金制度または確定拠出型制度を採用しております。 また、一部の在外連結子会社は確定拠出型年金制度または確定給付型制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
退職給付債務 (百万円)	△3,492	△3,113
年金資産 (百万円)	2,939	2,327
未積立退職給付債務 (百万円)	△552	△785
会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
未認識数理計算上の差異 (百万円)	310	478
未認識過去勤務債務 (百万円)	△12	—
退職給付引当金 (百万円)	△253	△307

(注) 退職給付債務の算定に当たり、一部の連結子会社においては簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
退職給付費用 (百万円)	455	526
勤務費用 (百万円)	230	152
利息費用 (百万円)	55	75
期待運用収益 (百万円)	△129	△88
会計基準変更時差異費用処理額 (百万円)	△35	—
数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	77	104
過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△25	△12
確定拠出年金費用 (百万円)	280	293

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.0
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	7	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理しておりま す。)	(同左)
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により按分した額をそれぞれ発 生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。)	(同左)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	7	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,698百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,792</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,848</td></tr> <tr><td>子会社投資に係る一時差異</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">1,246</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,764</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">20,407</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△14,516</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,891</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△2,618</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△2,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,272百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,545百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5%</td></tr> </table>	未払事業税	1,698百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,792	繰越欠損金	11,848	子会社投資に係る一時差異	360	貸倒引当金繰入額	221	固定資産減損	1,246	有価証券評価差額金	627	減価償却超過額	847	その他	1,764	繰延税金資産小計	20,407	評価性引当金	△14,516	繰延税金資産合計	5,891	繰延ヘッジ利益	△2,618	繰延税金負債合計	△2,618	繰延税金資産の純額	3,272百万円	流動資産－繰延税金資産	2,545百万円	固定資産－繰延税金資産	730	流動負債－繰延税金負債	△3	法定実効税率	40.5%	評価性引当額の増加	3.8	のれん償却額	2.6	海外子会社との税率差異	△1.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,936百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,110</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">14,209</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>固定資産減損</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,788</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,104</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">16,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">46,089</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△19,590</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,498</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式みなし譲渡損失</td><td style="text-align: right;">△941</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△956</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">25,542百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,187百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,354</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>のれん減損損失</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6%</td></tr> </table>	未払事業税	1,936百万円	未払賞与損金算入限度超過額	2,110	繰越欠損金	14,209	貸倒引当金繰入額	139	固定資産減損	810	有価証券評価差額金	3,788	減価償却超過額	1,104	繰延ヘッジ損失	16,559	その他	5,431	繰延税金資産小計	46,089	評価性引当金	△19,590	繰延税金資産合計	26,498	関係会社株式みなし譲渡損失	△941	その他	△15	繰延税金負債合計	△956	繰延税金資産の純額	25,542百万円	流動資産－繰延税金資産	22,187百万円	固定資産－繰延税金資産	3,354	法定実効税率	40.5%	評価性引当額の増加	2.9	のれん償却額	2.8	のれん減損損失	0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%
未払事業税	1,698百万円																																																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	1,792																																																																																																
繰越欠損金	11,848																																																																																																
子会社投資に係る一時差異	360																																																																																																
貸倒引当金繰入額	221																																																																																																
固定資産減損	1,246																																																																																																
有価証券評価差額金	627																																																																																																
減価償却超過額	847																																																																																																
その他	1,764																																																																																																
繰延税金資産小計	20,407																																																																																																
評価性引当金	△14,516																																																																																																
繰延税金資産合計	5,891																																																																																																
繰延ヘッジ利益	△2,618																																																																																																
繰延税金負債合計	△2,618																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,272百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,545百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	730																																																																																																
流動負債－繰延税金負債	△3																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
評価性引当額の増加	3.8																																																																																																
のれん償却額	2.6																																																																																																
海外子会社との税率差異	△1.2																																																																																																
その他	0.8																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																																																
未払事業税	1,936百万円																																																																																																
未払賞与損金算入限度超過額	2,110																																																																																																
繰越欠損金	14,209																																																																																																
貸倒引当金繰入額	139																																																																																																
固定資産減損	810																																																																																																
有価証券評価差額金	3,788																																																																																																
減価償却超過額	1,104																																																																																																
繰延ヘッジ損失	16,559																																																																																																
その他	5,431																																																																																																
繰延税金資産小計	46,089																																																																																																
評価性引当金	△19,590																																																																																																
繰延税金資産合計	26,498																																																																																																
関係会社株式みなし譲渡損失	△941																																																																																																
その他	△15																																																																																																
繰延税金負債合計	△956																																																																																																
繰延税金資産の純額	25,542百万円																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	22,187百万円																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	3,354																																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																																
評価性引当額の増加	2.9																																																																																																
のれん償却額	2.8																																																																																																
のれん減損損失	0.7																																																																																																
その他	0.7																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)、及び当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	514,864	49,475	22,112	586,451	—	586,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	337	—	337	(337)	—
計	514,864	49,812	22,112	586,789	(337)	586,451
営業費用	432,843	47,819	19,434	500,098	(1,139)	498,958
営業利益	82,020	1,992	2,677	86,690	802	87,493
II 資産	239,764	57,210	14,876	311,851	92,869	404,720

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……アジア、北米

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,584百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は110,741百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	606,329	38,665	40,047	685,043	—	685,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	469	1,035	1,576	(1,576)	—
計	606,401	39,135	41,082	686,620	(1,576)	685,043
営業費用	497,941	41,454	38,263	577,659	(1,256)	576,403
営業利益(又は営業損失(△))	108,460	△2,319	2,819	108,960	(320)	108,639
II 資産	253,125	45,927	34,909	333,962	129,323	463,285

(注) 1 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は15,510百万円であり、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は145,781百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	49,475	22,112	71,587
II 連結売上高（百万円）			586,451
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	3.8	12.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……フランス、イギリス
 (2) その他の地域 ……アジア、北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	38,199	40,795	78,995
II 連結売上高（百万円）			685,043
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.6	6.0	11.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州 ……フランス、英国
 (2) その他の地域 ……中国・香港、韓国、シンガポール、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業：株式会社ビューカンパニー
事業の内容：履物の製造加工卸及び販売等
 - (2) 企業結合を行った主な理由
株式会社ビューカンパニーの事業再生に向けて、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図り、事業をダイナミックに改革し成長を加速させていく必要があると判断し、子会社化を決定いたしました。
 - (3) 企業結合日
平成20年2月28日(公開買付け結果公表日)
 - (4) 企業結合の法的形式
公開買付けにより株式を取得する形式
 - (5) 結合後企業の名称
株式会社ビューカンパニー
 - (6) 取得した議決権比率
当社は、平成20年1月11日から平成20年2月27日までを期間として、ビューカンパニー株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数4,971,000株を買付けました。この結果、当社のビューカンパニー株式の株券等所有割合は99.0%(議決権の所有割合は99.0%)となりました。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間
平成20年2月21日から平成20年8月20日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。なお、平成20年2月20日までの被取得企業の業績については、連結損益計算書に、持分法による投資損益(議決権の所有割合33.4%)として計上しております。
3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳
 - (1) 被取得企業の取得原価 3,056百万円
 - (2) 取得原価の内訳
普通株式の取得代金 2,908百万円
取得に直接要した支出 148百万円
4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん 583百万円
 - (2) のれんの発生原因
当社が追加取得したビューカンパニー株式の取得原価が、追加取得時点の被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。
 - (3) のれんの償却の方法及び償却期間 当連結会計年度の費用として処理
5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳
 - (1) 受入れた資産の額 6,434百万円
主な内訳は、現金及び預金2,107百万円、敷金保証金2,091百万円であります。
 - (2) 引受けた負債の額 2,662百万円
主な内訳は、買掛金1,803百万円であります。
6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。
7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

8. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合には、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間
該当事項はありません。
9. 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由並びに企業結合が行われた連結会計年度の翌連結会計年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合には、その修正の内容及び金額
該当事項はありません。
10. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額
当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容
当社の連結子会社である株式会社ビューカンパニーの靴小売事業
婦人靴を中心とした靴小売専門店〔vju:〕（ビュー）等でのチェーン展開を行っております。
当社の連結子会社である株式会社ジーユーの衣料品販売事業
カジュアルウェアブランドg. u.を展開しております。
 - (2) 企業結合の法的形式
株式会社ワンズーンを分離先企業、株式会社ビューカンパニー及び株式会社ジーユーを分離元企業とし、受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
 - (3) 結合後企業の名称
株式会社GOVリテイリング
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
当社が主体者となりユニクロを含む当社グループの経営資源を最大限活用し、お客様に新たな価値を提供する「靴事業」と「低価格衣料事業」の構築を推進することを目的として、現在グループ内で靴事業、低価格衣料事業を展開する3社の事業を統合して運営することが最善と判断し、ジーユー及びビューカンパニーが行っている事業をワンズーンに承継させております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

(取得)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、事業を取得した場合は相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容
結合当事企業：株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
事業の内容：以下の事業を行う会社の管理
ライセンスブランドの企画・生産・販売・直営店の運営
自主ブランドの企画・生産・販売・直営店の運営
海外ブランド商品の輸入販売
 - (2) 企業結合を行った主な理由
当社グループのグローバルブランド事業を主力事業の一つとして更に成長させていくためには、結合当事企業とのより強固な協力体制を構築していくことが必要と判断いたしました。加えて、当社グループのコミットメントをより明確にした事業体制への転換を図ることにより、結合当事企業の更なる事業基盤の強化を図ることができると判断し、子会社とすることを決定いたしました。

- (3) 企業結合日
平成21年3月13日（公開買付け結果公表日）
- (4) 企業結合の法的形式
公開買付けにより株式を取得する形式
- (5) 結合後企業の名称
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス
- (6) 取得した議決権比率
当社は、平成21年1月29日から平成21年3月12日までを期間として、リンク・セオリー・ホールディングス株式の公開買付けを実施し、応募株券等の総数107,485株を買付けました。この結果、当社及び当社の完全子会社である株式会社グローバルリテイリング、株式会社グローバルインベストメントのリンク・セオリー・ホールディングス株式の株券等所有割合は97.71%（議決権の所有割合は97.71%）となりました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業又は取得した事業の業績の期間

平成21年3月1日から平成21年8月31日までの被取得企業の業績を連結財務諸表に含めております。なお、平成21年2月28日までの被取得企業の業績については、連結損益計算書に、持分法による投資損失（議決権の所有割合31.59%）として計上しております。

3. 被取得企業又は取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 普通株式の取得代金	18,272百万円
取得に直接要した支出 アドバイザリー費用等	271百万円
取得原価	18,543百万円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
14,503百万円
- (2) のれんの発生原因
当社が追加取得したリンク・セオリー・ホールディングス株式の取得原価が、追加取得時点での被取得企業の時価純資産の金額を上回ったことによるものです。
- (3) のれんの償却の方法及び償却期間
6年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 受入れた資産の額 31,806百万円
主な内訳は、棚卸資産5,811百万円、現金及び預金4,078百万円であります。
- (2) 引受けた負債の額 25,536百万円
主な内訳は、社債11,055百万円、短期借入金4,307百万円であります。

6. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針
該当事項はありません。

7. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名
該当事項はありません。

8. 取得原価の大部分がのれん以外の無形固定資産に配分された場合には、のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

該当事項はありません。

9. 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由並びに企業結合が行われた連結会計年度の翌連結会計年度以降において取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合には、その修正の内容及び金額

該当事項はありません。

10. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,572円09銭	1株当たり純資産額	2,550円86銭
1株当たり当期純利益	427円38銭	1株当たり当期純利益	488円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	43,529	49,797
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	43,529	49,797
普通株式の期中平均株式数(株)	101,850,723	101,844,486
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社である株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの新株予約権3種類(新株予約権の目的となる株式の数1,231個)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額13,200百万円並びに新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数14,968株))。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	527	11,775	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,201	3,098	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	570	1.52	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	16,288	17,980	1.43	平成22年～平成27年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	1,975	1.50	平成22年～平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合 計	20,016	35,400	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,049	1,212	1,472	845
リース債務	607	564	561	242

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高(百万円)	188,510	168,914	179,601	148,017
税金等調整前四半期 純利益金額(百万 円)	36,928	25,306	25,911	7,340
四半期純利益金額 (百万円)	22,170	13,381	14,139	105
1株当たり四半期純 利益金額(円)	217.68	131.39	138.83	1.04

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,147	9,469
営業未収入金	※1 3,751	※1 8,392
有価証券	77,951	100,665
繰延税金資産	868	—
関係会社短期貸付金	5,244	1,632
未収還付法人税等	6,959	4,298
その他	1,043	1,705
貸倒引当金	△15	△0
流動資産合計	105,950	126,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,740	4,011
減価償却累計額	△1,232	△1,582
建物（純額）	2,508	2,429
構築物	300	300
減価償却累計額	△157	△169
構築物（純額）	142	131
工具、器具及び備品	1,360	1,649
減価償却累計額	△691	△1,059
工具、器具及び備品（純額）	668	590
土地	1,158	1,158
リース資産	—	16
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	14
有形固定資産合計	4,479	4,323
無形固定資産		
ソフトウェア	4,054	4,117
その他	56	301
無形固定資産合計	4,111	4,419
投資その他の資産		
投資有価証券	664	679
関係会社株式	122,765	70,132
関係会社出資金	1,021	1,985
関係会社長期貸付金	14,575	11,513
繰延税金資産	490	—
敷金及び保証金	2,171	2,981
その他	55	1,185
貸倒引当金	△3,898	△4,828
投資その他の資産合計	137,846	83,648
固定資産合計	146,437	92,391
資産合計	252,387	218,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,544	2,192
未払費用	472	1,342
預り金	※1 10,302	※1 6,624
その他	538	136
流動負債合計	12,857	10,296
固定負債		
預り保証金	1,480	1,368
その他	—	197
固定負債合計	1,480	1,566
負債合計	14,338	11,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金	4,578	4,578
その他資本剰余金	420	421
資本剰余金合計	4,999	5,000
利益剰余金		
利益準備金	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金	185,100	185,100
繰越利益剰余金	53,335	31,106
利益剰余金合計	239,254	217,025
自己株式	△15,556	△16,254
株主資本合計	238,971	216,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△922	△9,353
評価・換算差額等合計	△922	△9,353
純資産合計	238,048	206,692
負債純資産合計	252,387	218,554

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
営業収益		
事業会社運営等収入	※1 15,367	※1 18,820
関係会社配当金等収入	※1 35,710	407
営業収益合計	51,078	19,228
営業費用		
事業費並びに販売費及び一般管理費		
給与手当	1,364	2,584
賞与	—	1,135
地代家賃	1,758	2,602
リース料	923	—
減価償却費	2,334	2,390
委託費	3,839	4,660
その他	4,206	5,915
営業費用合計	14,427	19,289
営業利益又は営業損失(△)	36,650	△60
営業外収益		
受取利息	25	6
有価証券利息	1,523	483
違約金収入	—	117
還付加算金	26	—
その他	72	135
営業外収益合計	1,646	743
営業外費用		
支払利息	43	61
為替差損	654	1,914
その他	47	50
営業外費用合計	745	2,026
経常利益又は経常損失(△)	37,550	△1,344
特別利益		
関係会社株式売却益	4	2
子会社清算益	—	312
抱合せ株式消滅差益	—	135
その他	—	15
特別利益合計	4	466
特別損失		
固定資産除却損	※2 13	※2 15
関係会社株式評価損	5,032	4,778
貸倒引当金繰入額	3,887	940
関係会社株式売却損	209	—
その他	—	293
特別損失合計	9,143	6,027
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	28,411	△6,905
法人税、住民税及び事業税	360	333
法人税等調整額	581	731
法人税等合計	941	1,064
当期純利益又は当期純損失(△)	27,469	△7,970

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,578	4,578
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,578	4,578
その他資本剰余金		
前期末残高	420	420
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	420	421
資本剰余金合計		
前期末残高	4,999	4,999
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,999	5,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	818	818
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	818	818
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	185,100	185,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	185,100	185,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	38,597	53,335
当期変動額		
剰余金の配当	△12,731	△14,258
当期純利益又は当期純損失(△)	27,469	△7,970
当期変動額合計	14,738	△22,229
当期末残高	53,335	31,106
利益剰余金合計		
前期末残高	224,515	239,254
当期変動額		
剰余金の配当	△12,731	△14,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,469	△7,970
当期変動額合計	14,738	△22,229
当期末残高	239,254	217,025
自己株式		
前期末残高	△15,546	△15,556
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△697
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△9	△697
当期末残高	△15,556	△16,254
株主資本合計		
前期末残高	224,242	238,971
当期変動額		
剰余金の配当	△12,731	△14,258
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,469	△7,970
自己株式の取得	△10	△697
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	14,728	△22,926
当期末残高	238,971	216,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	376	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,298	△8,430
当期変動額合計	△1,298	△8,430
当期末残高	△922	△9,353
評価・換算差額等合計		
前期末残高	376	△922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,298	△8,430
当期変動額合計	△1,298	△8,430
当期末残高	△922	△9,353
純資産合計		
前期末残高	224,619	238,048
当期変動額		
剰余金の配当	△12,731	△14,258
当期純利益又は当期純損失 (△)	27,469	△7,970
自己株式の取得	△10	△697
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,298	△8,430
当期変動額合計	13,429	△31,356
当期末残高	238,048	206,692

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～20年 構築物 5～20年 器具備品 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理の方法によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建有価証券につきましては、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 同取引の実行及び管理は、取引手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ——</p> <p>(2) ——</p> <p>(3) ——</p> <p>(4) ——</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>——</p>	<p>「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年 3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年 3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース物件の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>1 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「預り金」は159百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「控除対象外消費税額」（当事業年度 5百万円）は、重要性がなくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 前事業年度において営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「賞与」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「賞与」は639百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「リース料」については、重要性が無くなったため、当事業年度より営業費用の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「リース料」は924百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「違約金収入」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「違約金収入」は23百万円であります。</p> <p>4 前事業年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」については、重要性が無くなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「還付加算金」は18百万円であります。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響については軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">——</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 3,659百万円 預り金 10,000百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 1,329百万円 (6百万英ポンド)</p> <p>UNIQLO USA, Inc. 3,383百万円 (30百万米ドル)</p> <p>UNIQLO FRANCE S.A.S. 723百万円 (4百万ユーロ)</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司 41百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 400百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会</p> <p>ファーストリテイリング共済会 20百万円</p> <p>(株)ワンゾーン 1,171百万円</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 840百万円 (4百万英ポンド)</p> <p>FR FRANCE S.A.S. 17,358百万円 (107百万ユーロ)</p>	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <p>営業未収入金 8,311百万円 預り金 6,294百万円</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 家賃保証 子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 760百万円 (5百万英ポンド)</p> <p>UNIQLO USA, Inc. 2,373百万円 (25百万米ドル)</p> <p>UNIQLO FRANCE S.A.S. 356百万円 (2百万ユーロ)</p> <p>迅銷(中国)商貿有限公司 36百万円 (2百万中国元)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 302百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 当社従業員互助会</p> <p>ファーストリテイリング共済会 23百万円</p> <p>(株)リンク・セオリー・ホールディングス 12,500百万円</p> <p>Link Theory Holdings (US) 787百万円 Inc. (8百万米ドル)</p> <p>UNIQLO(U.K.)LTD. 354百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>FR FRANCE S.A.S. 15,162百万円 (114百万ユーロ)</p> <p>(株)GOVリテイリング 774百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>事業会社運営等収入 14,439百万円 関係会社配当金等収入 35,710百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 13百万円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが、下記のとおり含まれております。</p> <p>営業収益</p> <p>事業会社運営等収入 16,915百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 13百万円 建物 2百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	4,222,560	1,038	16	4,223,582
計	4,222,560	1,038	16	4,223,582

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,038株
単元未満株式の売却による減少 16株

当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (株)	4,223,582	64,876	112	4,288,346
計	4,223,582	64,876	112	4,288,346

(注) 普通株式の自己株式の変動事由は、次のとおりであります。

当社と株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントとの合併に反対する株主からの買取による増加 63,500株
単元未満株式の買取による増加 1,376株
単元未満株式の売却による減少 112株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,651百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,157百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		器具備品等	取得価額相当額	2,826百万円	減価償却累計額相当額	1,175百万円	期末残高相当額	1,651百万円	1年以内	528百万円	1年超	1,157百万円	計	1,686百万円	支払リース料	652百万円	減価償却費相当額	616百万円	支払利息相当額	47百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、事務機器等の器具備品です。 ・無形固定資産 主として、業務支援システム等のソフトウェアです。 <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。</p> <p>なお、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,608百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,120百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">629百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,157百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">8,319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">9,331百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品等	取得価額相当額	2,608百万円	減価償却累計額相当額	1,487百万円	期末残高相当額	1,120百万円	1年以内	527百万円	1年超	629百万円	計	1,157百万円	支払リース料	563百万円	減価償却費相当額	530百万円	支払利息相当額	34百万円	1年以内	1,011百万円	1年超	8,319百万円	合計	9,331百万円
	器具備品等																																														
取得価額相当額	2,826百万円																																														
減価償却累計額相当額	1,175百万円																																														
期末残高相当額	1,651百万円																																														
1年以内	528百万円																																														
1年超	1,157百万円																																														
計	1,686百万円																																														
支払リース料	652百万円																																														
減価償却費相当額	616百万円																																														
支払利息相当額	47百万円																																														
	器具備品等																																														
取得価額相当額	2,608百万円																																														
減価償却累計額相当額	1,487百万円																																														
期末残高相当額	1,120百万円																																														
1年以内	527百万円																																														
1年超	629百万円																																														
計	1,157百万円																																														
支払リース料	563百万円																																														
減価償却費相当額	530百万円																																														
支払利息相当額	34百万円																																														
1年以内	1,011百万円																																														
1年超	8,319百万円																																														
合計	9,331百万円																																														

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	3,045	4,129	1,084
計	3,045	4,129	1,084

当事業年度 (平成21年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">4,308</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,585</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,120</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,761</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358百万円</td> </tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目で含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">868百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△49.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.3%</td> </tr> </table>	未払賞与損金算入限度超過額	229百万円	関係会社株式評価損	4,308	貸倒引当金繰入額	1,585	その他有価証券評価差額金	627	その他	368	繰延税金資産小計	7,120	評価性引当額	△5,761	繰延税金資産合計	1,358	繰延税金資産の純額	1,358百万円	流動資産－繰延税金資産	868百万円	固定資産－繰延税金資産	490百万円	法定実効税率	40.5%	受取配当金益金不算入	△49.9	評価性引当額の増加	12.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">14,292</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,956</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,788</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,615</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△21,658</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式みなし譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	未払賞与損金算入限度超過額	391百万円	関係会社株式評価損	14,292	貸倒引当金繰入額	1,956	その他有価証券評価差額金	3,788	繰越欠損金	1,663	その他	522	繰延税金資産小計	22,615	評価性引当額	△21,658	繰延税金資産合計	956	関係会社株式みなし譲渡損失	941	その他	15	繰延税金負債合計	956	繰延税金資産の純額	－百万円
未払賞与損金算入限度超過額	229百万円																																																										
関係会社株式評価損	4,308																																																										
貸倒引当金繰入額	1,585																																																										
その他有価証券評価差額金	627																																																										
その他	368																																																										
繰延税金資産小計	7,120																																																										
評価性引当額	△5,761																																																										
繰延税金資産合計	1,358																																																										
繰延税金資産の純額	1,358百万円																																																										
流動資産－繰延税金資産	868百万円																																																										
固定資産－繰延税金資産	490百万円																																																										
法定実効税率	40.5%																																																										
受取配当金益金不算入	△49.9																																																										
評価性引当額の増加	12.7																																																										
その他	0.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.3%																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	391百万円																																																										
関係会社株式評価損	14,292																																																										
貸倒引当金繰入額	1,956																																																										
その他有価証券評価差額金	3,788																																																										
繰越欠損金	1,663																																																										
その他	522																																																										
繰延税金資産小計	22,615																																																										
評価性引当額	△21,658																																																										
繰延税金資産合計	956																																																										
関係会社株式みなし譲渡損失	941																																																										
その他	15																																																										
繰延税金負債合計	956																																																										
繰延税金資産の純額	－百万円																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

当社は、株式会社ビューカンパニーの株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

当社は、株式会社リンク・セオリー・ホールディングスの株式を公開買付けにより追加取得しました。内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の企業結合等関係に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	2,337円25銭	1株当たり純資産額	2,030円67銭
1株当たり当期純利益	269円71銭	1株当たり当期純損失	78円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	27,469	△7,970
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	27,469	△7,970
普通株式の期中平均株式数(株)	101,850,723	101,844,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
双日(株)	1,342,540	267
CPAT (SINGAPORE) PRIVATE LTD.	2,250,000	213
(株)マツオカコーポレーション	573	181
上海優尼克服装有限公司	—	10
ジャスト(株)	20,000	6
計	3,613,113	679

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)	百万口	
その他有価証券		
譲渡性預金	—	49,000
米ドル建マネー・マーケット・ファンド(4銘柄)	—	31,291
日本円建キャッシュ・リクイディティ・ファンド	10,002	10,002
ユーロ建マネー・マーケット・ファンド	52	7,023
米ドル建キャッシュ・ファンド	0	2,989
ユーロ建キャッシュ・ファンド	0	357
計	—	100,665

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,740	274	4	4,011	1,582	351	2,429
構築物	300	—	—	300	169	11	131
工具、器具及び備品	1,360	288	—	1,649	1,059	367	590
土地	1,158	—	—	1,158	—	—	1,158
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	16	—	16	2	2	14
有形固定資産計	6,560	580	4	7,136	2,813	733	4,323
無形固定資産							
ソフトウェア	10,529	1,680	15	12,193	8,075	1,602	4,117
リース資産	—	295	—	295	53	53	241
その他	60	2	—	63	3	—	59
無形固定資産計	10,589	1,978	15	12,552	8,133	1,656	4,419
長期前払費用	57	33	—	91	33	14	57
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	金額 (百万円)	内容
建物	151	ミーナ天神、ミーナ町田、ミーナ京都、ミーナ津田沼
	82	九段下オフィス
	14	山口本社
ソフトウェア	389	NTTデータ システム開発費用
	243	日本オラクル ライセンス費用

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,914	4,829	—	3,914	4,829

(注) 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」欄の金額は、全額洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		27
預金の種類	当座預金	3,894
	普通預金	5,512
	別段預金	35
	小計	9,441
合計		9,469

2) 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社ユニクロ	7,246
株式会社GOVリテイリング	272
迅銷 (中国) 商貿有限公司	247
FRL Korea Co., Ltd.	215
UNIQLO (U. K.) LTD.	93
株式会社キャビン	90
その他	226
合計	8,392

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,751	20,484	15,843	8,392	65.4	108.2

3) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
(子会社株式)	
株式会社リンク・セオリー・ホールディングス	26,038
FR FRANCE S. A. S.	22,177
株式会社キャビン	17,206
株式会社ユニクロ	2,706
FRL Korea Co., Ltd.	1,492
UNIQLO (SINGAPORE) PTE. LTD.	200
その他	206
(関連会社株式)	
山東宏利綿針織有限公司	104
合計	70,132

4) 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
UNIQLO USA, Inc.	3,244
UNIQLO(U. K.)LTD.	2,794
株式会社ジーユー	2,721
FR FRANCE S. A. S.	1,642
株式会社ワンゾーン	1,010
コントワー・デ・コトニエ ジャパン(株)	100
合計	11,513

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fastretailing.com/jp/ir
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第47期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）平成20年11月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

第48期第2四半期（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）平成21年4月14日関東財務局長に提出

第48期第3四半期（自 平成20年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度第47期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）の訂正報告書を平成20年12月19日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月28日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

平成21年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファーストリテイリングの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ファーストリテイリングが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月28日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月27日
【会社名】	株式会社ファーストリテイリング
【英訳名】	FAST RETAILING CO. , LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳井 正
【最高財務責任者の役職氏名】	大西 秀亜（執行役員経営管理担当）
【本店の所在の場所】	山口県山口市佐山717番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役会長兼社長である柳井正は、当社並びに連結子会社（以下、「当社グループ」とする）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年8月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲は、当社グループについて財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮し、以下の手順及び方法で決定しました。

まず、全社的な内部統制及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものについては原則、当社グループ全体を評価対象としました。ただし、一部の連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲に含めておりません。

次に、業務プロセスについては、全社的な内部統制の評価結果を踏まえた上で各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスを評価対象に追加しました。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

